

財務情報

過去5年分の連結財務情報	>> 58
経営陣による財務状況および 事業業績に関する説明と分析	>> 60
連結貸借対照表	>> 70
連結損益計算書	>> 72
連結株主資本等変動計算書	>> 73
連結キャッシュ・フロー計算書	>> 75
連結財務諸表注記	>> 76



過去5年分の連結財務情報

日本たばこ産業株式会社及び連結子会社
3月31日終了年度

	百万円					百万米ドル
	2003	2004	2005	2006	2007	2007
連結会計年度:						
売上高	¥ 4,492,264	¥ 4,625,151	¥ 4,664,514	¥ 4,637,657	¥ 4,769,387	\$ 40,401
EBITDA ^{注2}	337,296	373,435	400,115	433,391	464,634	3,936
減価償却費 ^(注2)	148,333	139,401	126,744	126,445	132,643	1,123
営業利益	188,963	234,034	273,371	306,946	331,991	2,812
当期純利益(損失)	75,302	(7,603)	62,584	201,542	210,772	1,785
連結会計年度:						
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 258,057	¥ 334,501	¥ 250,840	¥ 150,343	¥ 435,958	\$ 3,693
投資活動によるキャッシュ・フロー	(74,877)	(228,620)	176,914	(26,358)	(149,692)	(1,268)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(111,968)	(109,335)	(202,196)	(48,135)	(32,635)	(277)
フリー・キャッシュ・フロー ^(注3)	170,372	269,174	269,459	145,590	223,007	1,889
連結会計年度末:						
有形固定資産純額	¥ 733,314	¥ 708,221	¥ 639,655	¥ 596,544	¥ 600,436	\$ 5,086
総資産	2,957,665	3,029,084	2,982,056	3,037,379	3,364,663	28,502
有利子負債	424,499	381,203	230,716	216,608	219,269	1,858
負債	1,283,939	1,467,322	1,430,256	1,217,306	1,340,047	11,352
純資産	1,622,654	1,507,937	1,498,204	1,762,512	2,024,616	17,150
収益性指標:						
自己資本利益率(ROE)	4.7%	(0.5%)	4.2%	12.4%	11.3%	—
EBITDAマージン	7.5%	8.1%	8.6%	9.3%	9.7%	—
売上高営業利益率	4.2%	5.1%	5.9%	6.6%	7.0%	—
総資本回転率	1.49	1.55	1.55	1.54	1.49	—
安全性指標:						
自己資本比率	54.9%	49.8%	50.2%	58.0%	58.3%	—
デット・エクイティ・レシオ(倍)	0.26	0.25	0.15	0.12	0.11	—
流動比率	226.4%	195.3%	202.7%	256.7%	226.4%	—
固定長期適合率	69.7%	69.9%	67.6%	60.7%	61.3%	—

注: 1. 記載されている米ドル金額は、便宜上2007年3月31日の為替レート(1米ドル=118.05円)により換算されたものです。

2. EBITDA=営業利益+減価償却費

減価償却費=有形固定資産減価償却費+無形固定資産減価償却費+長期前払費用償却費+のれん償却額

3. フリー・キャッシュ・フロー(FCF)=(営業活動キャッシュ・フロー+投資活動キャッシュ・フロー)

ただし、金融投資に該当する以下の項目を除外する。

営業活動キャッシュ・フローから、受取配当金/受取利息とその税影響額/支払利息とその税影響額

投資活動キャッシュ・フローから、有価証券取得による支出/有価証券売却による収入/投資有価証券取得による支出/投資有価証券売却による収入/その他

セグメント情報

	百万円					百万米ドル	
	2003	2004	2005	2006	2007	2007	
売上高	¥ 4,492,264	¥ 4,625,151	¥ 4,664,514	¥ 4,637,657	¥ 4,769,387	\$ 40,401	
たばこ	4,134,466	4,236,920					
国内たばこ			3,491,488	3,405,281	3,416,274	28,939	
海外たばこ			792,705	881,188	999,658	8,468	
医薬	53,927	51,242	57,676	49,257	45,452	385	
食品	232,404	250,138	265,380	278,378	286,554	2,427	
その他	71,467	86,851	57,265	23,553	21,449	182	
EBITDA	¥ 337,296	¥ 373,435	¥ 400,115	¥ 433,391	¥ 464,634	\$ 3,936	
たばこ	321,419	343,163					
国内たばこ			296,031	305,753	326,470	2,765	
海外たばこ			65,462	94,093	112,668	954	
医薬	(5,110)	(4,426)	5,474	(1,803)	(8,197)	(69)	
食品	546	3,300	7,931	11,869	12,018	102	
その他	19,674	30,674	26,810	22,140	21,586	183	
消去または全社	767	724	(1,593)	1,339	89	1	
営業利益(損失)	¥ 188,963	¥ 234,034	¥ 273,371	¥ 306,946	¥ 331,991	\$ 2,812	
たばこ	213,342	238,409					
国内たばこ			215,833	220,095	245,388	2,078	
海外たばこ			44,458	71,031	81,085	687	
医薬	(13,855)	(12,840)	1,855	(5,057)	(11,207)	(95)	
食品	(13,168)	(4,851)	1,948	6,325	6,705	57	
その他	932	11,976	10,427	8,673	9,331	79	
消去または全社	1,712	1,340	(1,150)	5,879	689	6	

事業区分の方法については、従来、「たばこ」、「医薬」、「食品」、「その他」の計4区分としていましたが、当社の海外連結子会社であるJT International S.A.を中核とするグループのたばこ事業の重要性を勘案し、当社グループの事業状況をより適切に表示するため、2006年3月31日終了年度より、「たばこ」セグメントを「国内た

ばこ」と「海外たばこ」とに区分変更し、「国内たばこ」、「海外たばこ」、「医薬」、「食品」、「その他」の計5区分としました。

2005年3月31日終了年度の業績についても、新しい事業区分の方法により遡及して修正しています。

経営陣による財務状況および事業業績に関する説明と分析

以下に示される当社グループの財務状況および業績は、日本国で一般に認められる会計原則に準じて作成された当社グループの連結財務諸表ならびにアニュアルレポートに含まれるその他の情報と併せてお読みください。この説明および分析には、リスク、不確実性、ならびに仮定を含む将来に関する記述が記載されています。

概況

当社グループは、主として、国内たばこ事業、海外たばこ事業、医薬事業ならびに食品事業を営んでいます。国内たばこ事業および海外たばこ事業においては、紙巻たばこを主とするたばこ製品の開発、製造、流通、販売を行っています。医薬事業においては、医薬品の開発、製造、販売を行っています。食品事業においては、加工食品の開発、製造、販売と飲料の開発、販売を行っています。その他事業セグメントには、商業用不動産事業及びその他の事業が含まれています。

当社グループの売上高は、2006年3月31日終了年度には4兆6,377億円、2007年3月31日終了年度には4兆7,694億円となりました。当社グループの国内たばこ事業、海外たばこ事業は、それぞれ、2006年3月31日終了年度における売上高の73.4%、19.0%、2007年3月31日終了年度における売上高の71.6%、21.0%を占めています。近年、海外たばこ事業の売上高は、当社グループの売上高の重要な構成要素のひとつになっています。また、最近の期間においては、食品事業の売上高が増加傾向にあるのに対し、医薬事業の売上高は減少傾向にあります。

当社グループの営業利益は、2006年3月31日終了年度には3,069億円、2007年3月31日終了年度には3,320億円となりました。食品事業は、2005年3月31日終了年度以降、営業利益を計上していますが、医薬事業は、当社グループが事業部門別情報の開示を開始した1998年3月31日終了年度以降、2005年3月31日終了年度を除いて営業損失を計上しているため、実質的に当社グループの営業利益のほとんどすべてがたばこ事業からもたらされています。

外部資源の獲得

当社グループは、1999年5月、RJR Nabisco, Inc社の米国外たばこ事業を78億ドルで買収したことにより、たばこの海外売上高を大幅に拡大しました。この買収の目標は、当社グループの収益源とキャッシュ・フローを強化し、多様化することにあります。この買収は、海外市場における当社グループのたばこ製品の販売力を拡大し、米国を除く実質的にすべての国でキャメル、ウインストン及びセーラムなど、国際的認知度の高い商標に対する諸権利を当社グループにもたらしました。これら3つのブランドはマイルドセブンと共に、当社グループのグローバル・フラッグシップ・ブランド(GFB)を構成しています。RJR Nabisco, Incの米国外たばこ事業と当社グループ

当社グループの実際の業績は、「事業等の主要なリスク」(p.41参照)で説明されたものを含む、またそれらに限らず多くの要因により、将来に関する記述において予想されている内容とは著しく異なる可能性があります。

の海外たばこ事業の統合は、2000年に完了しました。この買収以来、当社グループの海外たばこ事業の売上高は、特にGFBを中心に、着実に増加しています。当社グループは、収益性を改善するために、引き続きGFBの海外における売上高増加に注力し、これらGFBを利益及びキャッシュ・フローのより強力な源泉にしていく予定です。

当社グループは、2007年4月18日、英国Gallaher社を完全子会社とする買収手続を完了しました。買収総額は約75億ポンド(約1兆7,200億円)、純有利子負債を含めた買収総額は約94.4億ポンド(約2兆1,800億円)となりました。約1兆7,200億円の買収資金は、手元資金約8,200億円に加え、4,500億円をみずほ銀行から、19億ポンド(約4,500億円)をメリルリンチグループをアレンジャーとするシンジケート団より借入れを行いました。

当社グループは、Gallaher社の買収により、世界第3位のたばこ会社としての地位をより強固なものとする事ができます。アジアでの強い事業基盤に加え、欧州、CIS地域でのプレゼンスが高まり、高い成長機会を持つ地理的バランスのとれたたばこ業界のリーディング・カンパニーとして、更なる持続的成長を目指します。

今回の買収では、「規模の拡大」「相互補完性」「技術・流通インフラの強化」等の統合効果が見込まれます。また、両社の事業を統合することで、トップラインの増加、及び事業の効率化によるコストダウンを通じ、多大な「シナジー(相乗)効果」を創出できるものと考えています。事業統合によって得られるシナジー効果を、早期かつ最大限に発揮できるよう、グループ体制の構築に努めていきます。

当社グループは、将来の利益とキャッシュ・フローの源泉を更に多様化するため、医薬及び食品事業を構築しています。1998年12月に鳥居薬品株式会社の発行済株式の53.5%を取得したことにより、当社グループは、医薬事業の規模を顕著に拡大しました。当社グループは、1998年に日本国内に広大な自販機ネットワークを有する自販機オペレーターである株式会社ユニマツコーポレーション(後に株式会社ジャパンビバレッジと改称)の発行済株式の過半数を取得、また、1999年7月には旭化成工業株式会社の加工食品事業の買収を通じて食品事業を顕著に拡大しました。当社グループは、両事業部門を拡充し、選りすぐった投資、買収、合併事業及びライセンス契約を通じて事業展開の焦点を絞り込んできました。当社グループは、将来、これらの事業を利益とキャッシュ・フローの安定した源泉へと転換するために精励努力していきます。

事業部門別業績

セグメント情報

3月31日終了年度	百万円			百万米ドル
	2005	2006	2007	2007
売上高	¥ 4,664,514	¥ 4,637,657	¥ 4,769,387	\$ 40,401
たばこ				
国内たばこ	3,491,488	3,405,281	3,416,274	28,939
海外たばこ	792,705	881,188	999,658	8,468
医薬	57,676	49,257	45,452	385
食品	265,380	278,378	286,554	2,427
その他	57,265	23,553	21,449	182
営業利益	¥ 273,371	¥ 306,946	¥ 331,991	\$ 2,812
たばこ				
国内たばこ	215,833	220,095	245,388	2,078
海外たばこ	44,458	71,031	81,085	687
医薬	1,855	(5,057)	(11,207)	(95)
食品	1,948	6,325	6,705	57
その他	10,427	8,673	9,331	79
消去または全社	(1,150)	5,879	689	6

国内たばこ事業：国内たばこ事業の売上高は、2006年3月31日終了年度は3兆4,053億円、2007年3月31日終了年度は3兆4,163億円となりました。当社グループが日本で製造している製品の販売には、Altriaとのライセンス契約の下で当社が製造しているMarlboroが含まれていましたが、当社グループとAltriaはこの契約を更新しないことを相互に合意し、同契約は2005年4月に終了しました。このほかに外国たばこ製造会社のたばこ製品の日本国内販売も含まれています。当社グループの機能が流通業務に限定されていることから、これら輸入たばこ製品の売上高から稼得されるマージンは、他の国内たばこ事業に比べて大幅に低くなっています。

海外たばこ事業：海外たばこ事業の売上高は、2006年3月31日終了年度は8,812億円、2007年3月31日終了年度は9,997億円となりました。海外たばこ事業の売上高には、当社の海外子会社が製造した製品の日本国外における販売と日本で製造され諸外国に輸出されたたばこ製品の販売が含まれています。

医薬事業：医薬事業は、2006年3月31日終了年度の当社グループの売上高の約1.1%、2007年3月31日終了年度の当社グループの売上高の約1.0%を占めました。医薬事業は2005年3月31日終了年度に19億円の営業利益を計上しましたが、これは開発パイプ

ラインの導出に伴う一時金収入が含まれているためであり、2006年3月31日終了年度には51億円の営業損失、2007年3月31日終了年度には112億円の営業損失を計上しました。医薬事業は、今後数年間は利益を生み出さないと予想しています。

食品事業：食品事業は、2006年3月31日終了年度の当社グループの売上高の約6.0%、2007年3月31日終了年度の当社グループの売上高の約6.0%を占めました。食品事業の営業利益は、2006年3月31日終了年度に63億円、2007年3月31日終了年度に67億円となりました。

その他の事業：その他の事業部門は、2006年3月31日終了年度の当社グループの売上高の約0.5%、2007年3月31日終了年度の当社グループの売上高の約0.4%を占めました。その他の事業部門の売上高は、最近の期間においては全体的に徐々に減少しています。その他の事業部門の営業利益は、2006年3月31日終了年度は87億円、2007年3月31日終了年度は93億円となりました。当社グループは、現在、この事業部門の拡大を計画しておらず、この事業部門の売上高は、同事業内容の再評価を進めるに伴い、徐々に減少するものと予想されます。

地域別業績

当社グループは、会計上の報告のため当社グループの事業を、売上を計上している事業主体の地域に基づいて日本、西欧（スイス、フランス、ドイツを含む）及びその他の地域の3地域セグメントに分け

ています。その他の地域は主としてアジア（日本を除く、中国、香港及びマカオを含む）、カナダ、ロシア及び独立国家共同体を構成している他の旧ソ連諸国、中東及びアフリカで構成されています。

セグメント情報

3月31日終了年度	百万円			百万米ドル
	2005	2006	2007	2007
売上高	¥ 4,664,514	¥ 4,637,657	¥ 4,769,387	\$ 40,401
日本	3,823,102	3,709,964	3,718,450	31,499
西欧	317,273	338,606	353,831	2,997
その他	524,139	589,087	697,106	5,905
営業利益	¥ 273,371	¥ 306,946	¥ 331,991	\$ 2,812
日本	228,347	228,137	248,482	2,105
西欧	(3,373)	(847)	(18,810)	(159)
その他	48,696	72,865	101,552	860
消去または全社	(299)	6,791	767	6

日本：2007年3月31日終了年度の日本における売上高は、前年度比85億円（0.2%）増の3兆7,185億円となりました。これは、国内たばこ事業において、販売数量が減少したものの、定価改定に伴い販売単価が上昇したことによるものです。2007年3月31日終了年度の営業利益は、前年度比203億円（8.9%）増の2,485億円となりました。これは、国内たばこ事業における販売単価の上昇及びコストの減少等によるものです。

2006年3月31日終了年度の日本における売上高は、前年度比1,131億円（3.0%）減の3兆7,100億円となりました。これは、国内たばこ事業の減収等によるものです。2006年3月31日終了年度の営業利益は、コスト削減による営業費用の減少等があったものの、前年度比2億円（0.1%）減の2,281億円となりました。

西欧：2007年3月31日終了年度の西欧における売上高は、前年度比152億円（4.5%）増の3,538億円となりました。これは、スペインでのたばこ税増税に関わる影響等があったものの、日本円に換算する際に有利な為替影響があったことによるものです。2007年3月31日終了年度の営業損失は、前年度比180億円悪化し、188億円となりました。これは、スペインでのたばこ税増税に関わる影響、

2005年5月から海外たばこ事業における日本市場での実績を国内たばこ事業へ移管したこと等によるものです。

2006年3月31日終了年度の西欧における売上高は、前年度比213億円（6.7%）増の3,386億円となりました。これは、海外たばこ事業においてイタリアにおける売上が好調なこと等によるものです。2006年3月31日終了年度の営業損失は、前年度比25億円改善し、8億円となりました。

その他の地域：2007年3月31日終了年度のその他の地域における売上高は、前年度比1,080億円（18.3%）増の6,971億円となりました。これは、海外たばこ事業において、ロシア、イラン、トルコ、ウクライナ等における売上が好調なこと等によるものです。2007年3月31日終了年度の営業利益は、前年度比287億円（39.4%）増の1,016億円となりました。

2006年3月31日終了年度のその他の地域における売上高は、前年度比649億円（12.4%）増の5,891億円となりました。これは、海外たばこ事業においてロシア・イラン・ウクライナ・台湾における売上が好調なこと等によるものです。2006年3月31日終了年度の営業利益は、前年度比242億円（49.6%）増の729億円となりました。

2008年3月31日終了年度業績の見通し

2008年3月31日終了年度の業績を予測するのは、時期尚早です。しかしながら当社は、現在の傾向及び当社が知る他の要因に基づいて、Gallaher社の買収影響を除く業績は、増収減益を見込んでいます。売上高は、海外たばこ事業における成熟・新興双方市

場でのバランスの取れた成長を主因に増収を見込んでいますが、国内たばこ事業における販売数量の落ち込みにより、一部相殺されるものと見込んでいます。

営業利益は、国内たばこ事業における販売数量の減少を主因

に減益を見込んでいますが、海外たばこ事業におけるGFBへの注力とブランドポートフォリオの拡充によるトップライン成長により一部相殺されるものと見込んでいます。

当期純利益は、Gallaher社の買収に関連して発生する支払利息の増加、及び手元資金の取り崩しによる受取利息の減少に加え、固定資産除売却損益の悪化、及び成人識別自販機導入に関する費用の増加等により、減益を見込んでいます。

なお、Gallaher社との統合計画は現在策定中であるため、業績見通しには、Gallaher社分を織り込んでいませんが、資金調達に関連する費用は織り込んでいます。

当社グループの実際の業績は、「事業等の主要なリスク」で説明されたものを含む、またそれらに限らず多くの要因により、上記の見通しとは著しく異なる可能性があります。

連結経営成績

連結損益計算書データ

3月31日終了年度	百万円			百万米ドル
	2005	2006	2007	2007
売上高	¥ 4,664,514	¥ 4,637,657	¥ 4,769,387	\$ 40,401
売上原価	3,713,725	3,734,074	3,844,768	32,569
売上総利益	950,789	903,583	924,619	7,832
販売費及び一般管理費	677,418	596,637	592,628	5,020
営業利益	273,371	306,946	331,991	2,812
その他の収益(費用)―純額	(172,038)	(5,953)	5,205	44
税金等調整前当期純利益	101,333	300,993	337,196	2,856
法人税等	31,565	94,896	121,405	1,028
少数株主利益控除前当期純利益	69,768	206,097	215,791	1,828
少数株主利益	7,184	4,555	5,019	43
当期純利益	¥ 62,584	¥ 201,542	¥ 210,772	\$ 1,785

2007年3月31日終了年度と2006年3月31日終了年度の比較

売上高

2007年3月31日終了年度の売上高は、前年度比1,317億円(2.8%)増の4兆7,694億円となりました。以下に述べる売上高の金額は、セグメント間内部取引消去後の金額を表したものです。

○国内たばこ事業

当社グループが日本国内外で製造したたばこ製品及び当社の子会社が卸売業者として販売している外国たばこ会社が製造した商品の日本における売上(免税店での売上を含む)、及び当社の中国事業部が行っている中国、香港及びマカオ市場における売上からなる国内たばこ事業の売上高は、前年度比110億円(0.3%)増の3兆4,163億円となりました。日本における当社たばこ製品の販売数量は、前年度比145億本(7.7%)減の1,749億本(注)となりました。販売数量の減少は、2005年5月以降、「キャメル」「ウインストン」「セーラム」等を日本国内において当社自ら販売を行っていることによる数量増効果があったものの、高齢化の進展、喫煙と健康に関する意識の高まり、喫煙をめぐる規制の強化、2006年7月のたばこ増税の実施に伴う定価改定の影響等を背景に総需要の減少傾向が続いていること、2005年4月末日をもってマールポロ製品の日本国内におけるライセンス契約を終了したこと等によるものです。シェアは、前年度比1.6%ポイント減の64.8%となりました。千本当税売上高は、定価改定に伴う販売単価の上昇により、前年

度比126円(3.3%)増の3,990円となりました。

なお、新ベース(マールポロ製品を除き、「キャメル」「ウインストン」「セーラム」等を加えた比較可能ベース)では、販売数量は前年度比119億本(6.4%)減、シェアは前年度比0.7%ポイント減、千本当税売上高は前年度比141円(3.7%)増となりました。

(注)国内たばこ事業の販売数量には、当該数値の他に、国内免税市場及び当社の中国事業部管轄の中国・香港・マカオ市場における販売数量34億本があります。

○海外たばこ事業

海外たばこ事業の売上高は、前年度比1,185億円(13.4%)増の9,997億円となりました。海外におけるたばこ製品の販売数量は、利益成長を主眼に注力しているGFBが好調に推移した事を主因に、前年度比198億本(9.0%)増の2,401億本となりました。GFBの販売数量は、「キャメル」がイタリア、フランスで、「ウインストン」がロシア、スペイン、イラン、トルコ、ウクライナで、「マイルドセブン」がロシアで伸張したこと等から、前年度比153億本(11.4%)増の1,491億本となりました。なお、日本市場を除いた比較可能ベースの販売数量及びGFB販売数量は、それぞれ、前年度比227億本(10.4%)、179億本(13.6%)増加しました。売上高は最初に米ドルに換算され、会計期間中の平均為替レートを使用して、円に換算されます。ドルベースの売上高は、売上計上方法の変更、スペイン市場での価格競争の影響等があったものの、GFBを中心とした販売数量の増加等により、増加しました。さらに、円ベースの売上高は、対ド

ル円相場が下落したことも、増収に寄与しました。

換算に使用した円とドルの平均為替レートは、2006年3月31日終了年度の\$1=¥110.26から2007年3月31日終了年度には\$1=¥116.38となりました。

○医薬事業

医薬事業の売上高は、前年度比38億円(7.7%)減の455億円となりました。これは、前臨床試験段階の新規化合物をグラクソ・スミスクライン社へ、前臨床試験段階の抗体医薬候補品をメデイューン社へ、それぞれ導出したことに伴う一時的収入を計上したものの、抗HIV薬「ピラセプト」のロイヤリティ収入が市場における競争激化により減少したこと、子会社鳥居薬品(株)が薬価改定等の影響もあり減収となったことに加え、前年度には、ギリアド・サイエンシズ社への抗HIV薬「JTK-303」導出に伴う一時的収入を計上したことによるものです。

○食品事業

食品事業の売上高は、前年度比82億円(2.9%)増の2,866億円となりました。飲料事業の売上高は、前年度比55億円(2.9%)増の1,908億円となりました。これは、自動販売機販路の拡大及び「ルーツ」の堅調な伸張によるものです。加工食品事業の売上高は、前年度比27億円(2.9%)増の958億円となりました。これは、冷凍加工食品及びチルド加工食品の事業量の拡大等によるものです。

○その他

その他事業の売上高は、前年度比21億円(8.9%)減の214億円となりました。これは、株式譲渡による連結子会社の減少等によるものです。

売上原価

2007年3月31日終了年度の売上原価は、前年度比1,107億円(3.0%)増の3兆8,448億円となりました。これは、国内たばこ事業における2006年7月のたばこ税増税の実施によるたばこ税の増加、海外たばこ事業における販売数量の増加、食品事業における事業量の拡大等によるものですが、国内たばこ事業における販売数量の減少及び国産葉たばこの使用拡大等による葉たばこ評価洗替差損益の改善、前年度に実施した早期希望退職に伴う人員の減少等の効果により一部相殺されています。

販売費及び一般管理費

2007年3月31日終了年度の販売費及び一般管理費は、前年度比40億円(0.7%)減の5,926億円となりました。これは、前年度に実施した早期希望退職に伴う人員の減少、海外たばこ事業における売上計上方法の変更に伴う販売促進費の減少、2005年4月末日をもってマルボロ製品の日本国内におけるライセンス契約を終了したことによるロイヤリティー支払の減少等によるものですが、医薬事業における研究開発費の増加、海外たばこ事業における商標権の一部について償却年数の見直したことによる減価償却費の増加等により一部相殺されています。

営業利益

以上の結果、2007年3月31日終了年度の営業利益は、前年度比250億円(8.2%)増の3,320億円となりました。事業の種類別セグメントの営業利益は以下のとおりです。

○国内たばこ事業

国内たばこ事業の営業利益は、前年度比253億円(11.5%)増の2,454億円となりました。これは、2006年7月のたばこ税増税時に実施した定価改定に伴う販売単価の上昇、前年度に実施した早期希望退職に伴う人員の減少、国産葉たばこの使用拡大等による葉たばこ評価洗替差損益の改善等によるものですが、販売数量の減少により一部相殺されています。

○海外たばこ事業

海外たばこ事業の営業利益は、前年度比101億円(14.2%)増の811億円となりました。これは、利益成長を主眼に注力しているGFBが好調に推移したこと等によりありますが、2005年5月に日本市場を国内たばこ事業に移管した影響、スペイン市場での価格競争の影響、生産能力増強投資の増加及び商標権の一部について償却年数の見直したことによる減価償却費の増加等により一部相殺されています。なお、円ベースの営業利益は、対ドル円相場が下落したことも、増益に寄与しました。

○医薬事業

医薬事業は、前年度比61億円悪化し、112億円の営業損失となりました。これは、売上高の減少に加え、研究開発の進展により研究開発費が増加したこと等によるものです。

○食品事業

食品事業の営業利益は、前年度比4億円(6.0%)増の67億円となりました。これは、事業量の拡大に伴う限界利益の増加によるものですが、人件費等の固定費の増加により一部相殺されています。

○その他

その他事業の営業利益は、前年度比7億円(7.6%)増の93億円となりました。これは、不動産賃貸収入の増加等によるものですが、株式譲渡による連結子会社の減少等により一部相殺されています。

その他の費用(純額)

2007年3月31日終了年度のその他の費用(純額)は、前年度比112億円改善し、52億円の収益となりました。これは、Gallaher社の買収に伴う為替ヘッジ、ブリッジローンの組成による費用が発生したこと及び成人識別機能付たばこ自動販売機の導入に伴い費用が発生したものの、固定資産除売却損益の改善、減損損失及び事業構造強化費用が減少したこと等によるものです。

税金等調整前当期純利益

以上の結果、2007年3月31日終了年度の税金等調整前当期純利益は、前年度比362億円(12.0%)増の3,372億円となりました。

法人税等

2007年3月31日終了年度の法人税は、前年度比265億円(27.9%)増の1,214億円となりました。2007年3月31日終了年度における税

効果会計適用後の法人税等の負担率は、前年度比4.5%ポイント増の36.0%となりました。これは、前年度に比べて、日本において、IT投資の税額控除がなくなったこと及び研究開発費の税額控除が小さくなったことにより実効税率が上昇したこと、前年度は海外子会社における税効果会計の影響で一時的に低下したことによるものです。

少数株主利益控除前当期純利益

2007年3月31日終了年度の少数株主利益控除前当期純利益は、前年度比97億円(4.7%)増の2,158億円となりました。2007年3月31日終了年度の少数株主利益は、前年度比5億円(10.2%)増の50億円となりました。

当期純利益

以上の結果、2007年3月31日終了年度の当期純利益は、前年度比92億円(4.6%)増の2,108億円となりました。

2006年3月31日終了年度と2005年3月31日終了年度の比較

売上高

2006年3月31日終了年度の売上高は、前年度比269億円(0.6%)減の4兆6,377億円となりました。以下に述べる売上高の金額は、セグメント間内部取引消去後の金額を表したものです。

○国内たばこ事業

当社グループが日本国内外で製造したたばこ製品及び当社の子会社が卸売業者として販売している外国たばこ会社が製造した商品の日本における売上(免税店での売上を含む)、及び当社の中国事業部が行っている中国、香港及びマカオ市場における売上からなる国内たばこ事業の売上高は、前年度比862億円(2.5%)減の3兆4,053億円となりました。日本における当社たばこ製品の販売数量は、前年度比237億本(11.2%)減の1,894億本となりました。販売数量の減少は、2005年5月以降、「キャメル」「ウinston」「セーラム」等を日本国内において当社自ら販売を行っていることによる数量増効果があったものの、高齢化の進展、喫煙と健康に関する意識の高まり、喫煙をめぐる規制の強化等を背景に総需要の減少傾向が続いていること、及び2005年4月末日をもってマールポロ製品の日本国内におけるライセンス契約を終了したこと等によるものです。なお、新ベース(マールポロ製品を除き、「キャメル」「ウinston」「セーラム」等を加えた比較可能ベース)の販売数量は、前年度比76億本(3.9%)減少しました。

○海外たばこ事業

海外たばこ事業の売上高は、前年度比885億円(11.2%)増の8,812億円となりました。海外におけるたばこ製品の販売数量は、前年度比79億本(3.7%)増の2,203億本、GFBの販売数量は、前年度比24億本(1.8%)増の1,338億本となりました。なお、日本市場を除いた比較可能ベースの販売数量及びGFB販売数量は、それぞれ、前年度比130億本(6.3%)、69億本(5.6%)増加しました。売上高は、販売数量の増加及び市場・ブランド構成のポジティブな変動、一部市場での増税により、ドルベースで増加しました。さらに、

売上高は最初に米ドルに換算され、会計期間中の平均為替レートを使用して、円に換算されますが、米ドル安により米ドル建て売上高が増加したことに加え、対ドル円相場が下落したことも、増収に寄与しました。

換算に使用した円とドルの平均為替レートは、2005年3月31日終了年度の\$1=¥108.23から2006年3月31日終了年度には\$1=¥110.26となりました。

○医薬事業

医薬事業の売上高は、前年度比84億円(14.6%)減の493億円となりました。これは、米国ギリアド・サイエンシズ社への抗HIV薬「JTK-303」導出に伴う一時的収入を計上したものの、「ピラセプト」のロイヤリティ収入の減少、鳥居薬品(株)における減少に加え、前年度には脂質代謝異常治療薬「JTT-705」の導出に伴う一時的収入を計上したことによるものです。

○食品事業

食品事業の売上高は、前年度比130億円(4.9%)増の2,784億円となりました。加工食品事業の売上高は、前年度比52億円(5.9%)増の930億円となりました。これは、冷凍加工食品及びチルド加工食品を中心とした事業量の拡大によるものです。飲料事業の売上高は、前年度比78億円(4.4%)増の1,854億円となりました。これは、自動販売機販路の持続的な成長によるものです。

○その他

その他事業の売上高は、前年度比337億円(58.9%)減の236億円となりました。これは、株式譲渡による連結子会社の減少等によるものです。

売上原価

2006年3月31日終了年度の売上原価は、前年度比203億円(0.5%)増の3兆7,341億円となりました。これは、海外たばこ事業における販売数量の増加、2005年4月末以降、マールポロ製品が当社製造から当社の子会社による仕入れとなったこと、食品事業における事業量の拡大等によるものですが、国内たばこ事業における販売数量の減少、前年度に実施した事業構造強化施策の効果により大部分相殺されています。

販売費及び一般管理費

2006年3月31日終了年度の販売費及び一般管理費は、前年度比808億円(11.9%)減の5,966億円となりました。これは、前年度に実施した事業構造強化施策の効果による人件費等の減少、2005年4月末日をもってマールポロ製品の日本国内におけるライセンス契約を終了したことによるロイヤリティー支払の減少等によるものです。

営業利益

以上の結果、2006年3月31日終了年度の営業利益は、前年度比336億円(12.3%)増の3,069億円となりました。事業の種類別セグメントの営業利益は以下のとおりです。

○国内たばこ事業

国内たばこ事業の営業利益は、前年度比43億円(2.0%)増の2,201億円となりました。これは、2005年4月末日をもってマールポロ

製品の日本国内におけるライセンス契約を終了したものの、前年度に実施した事業構造強化施策の効果による人件費等の減少、販売単価の上昇(2005年5月以降、「キャメル」「ウインストン」「セーラム」等を日本国内において当社自ら販売を行っていることによる効果を含む)等によるものです。

○海外たばこ事業

海外たばこ事業の営業利益は、前年度比266億円(59.8%)増の710億円となりました。これは、主として単価上昇を伴う販売数量の増加によるものですが、米ドル安及び対ドル円相場が下落したことも、増益に寄与しました。

○医薬事業

医薬事業は、前年度比69億円減の51億円の営業損失となりました。これは、研究開発費の減少、抗HIV薬「JTK-303」導出に伴う一時的収入を計上したものの、「ピラセプト」のロイヤリティ収入の減少、鳥居薬品(株)における減少に加え、前年度には脂質代謝異常治療薬「JTT-705」の導出に伴う一時的収入を計上したことによるものです。

○食品事業

食品事業の営業利益は、前年度比44億円(224.7%)増の63億円となりました。これは、事業量の拡大に伴う限界利益増及び効率的な経費執行に伴う固定費減によるものです。

○その他

その他事業の営業利益は、前年度比18億円(16.8%)減の87億円となりました。これは、株式譲渡による連結子会社の減少等によるものです。

流動性と資本の源泉

財務管理においては、収益の短期的変動による影響を受けることなく事業を成長させるため、設備投資、外部資源の獲得、ならびに研究開発活動をコスト効率の良い効果的な方法で実施できる安定

その他の費用(純額)

2006年3月31日終了年度のその他の費用(純額)は、前年度比1,661億円改善し、60億円となりました。これは、希望退職施策にかかる退職加算金等を含む事業構造強化費用が減少したこと等によるものです。

税金等調整前当期純利益

以上の結果、2006年3月31日終了年度の税金等調整前当期純利益は、前年度比1,997億円(197.0%)増の3,010億円となりました。

法人税等

2006年3月31日終了年度の法人税は、前年度比633億円(200.6%)増の949億円となりました。2006年3月31日終了年度における税効果会計適用後の法人税等の負担率は、前年度比0.4ポイント増の31.5%となりました。これは、前年度に比べて、相対的に税負担率の高い当社の税金等調整前当期純利益の構成比率が上昇したことによるものです。

少数株主利益控除前当期純利益

2006年3月31日終了年度の少数株主利益控除前当期純利益は、前年度比1,363億円(195.4%)増の2,061億円となりました。2006年3月31日終了年度の少数株主利益は、前年度比26億円(36.6%)減の46億円となりました。

当期純利益

以上の結果、2006年3月31日終了年度の当期純利益は、前年度比1,390億円(222.0%)増の2,015億円となりました。

した財務基盤の維持に努めています。当社グループは、主として営業活動によるキャッシュ・フロー、金融機関からの借入、ならびに長期社債の発行により、必要とする資金を調達しています。

キャッシュ・フロー

概況:2006年3月31日現在及び2007年3月31日現在の現金及び現金同等物は、それぞれ9,201億円と1兆1,795億円でした。

3月31日終了年度	百万円			百万米ドル
	2005	2006	2007	2007
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 250,840	¥ 150,343	¥ 435,958	\$ 3,693
投資活動によるキャッシュ・フロー	176,914	(26,358)	(149,692)	(1,268)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(202,196)	(48,135)	(32,635)	(277)
為替レート変動及びその他の影響	1,868	15,205	5,749	49
現金及び現金同等物の増減額	227,426	91,055	259,380	2,197
現金及び現金同等物の期首残高	601,661	829,087	920,142	7,795
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 829,087	¥ 920,142	¥ 1,179,522	\$ 9,992

2007年3月31日終了年度と2006年3月31日終了年度の比較

2007年3月31日終了年度の営業活動からもたらされたキャッシュ・フローは、2006年3月31日終了年度の1,503億円に対し、4,360億円となりました。これは、たばこ事業による安定したキャッシュ・フローの創出力に加え、当会計年度末が金融機関の休日であったことによる未払たばこ税等の増加、希望退職施策による退職金の支払の減少等によるものです。

2007年3月31日終了年度の投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、2006年3月31日終了年度の264億円に対し、1,497億円となりました。これは、有価証券の売却及び償還等による収入の増加があったものの、Gallaher社株式の取得による支出が増加したこと等によるものです。

2007年3月31日終了年度の財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、2006年3月31日終了年度の481億円に対し、326億円となりました。これは、配当金支払の増加があったものの、子会社における短期借入金の増加による収入があったこと等によるものです。

2006年3月31日終了年度と2005年3月31日終了年度の比較

2006年3月31日終了年度の営業活動からもたらされたキャッシュ・フローは、2005年3月31日終了年度の2,508億円に対し、1,503億円となりました。これはたばこ事業による安定したキャッシュ・フローの創出があったものの、前年度に実施した希望退職施策による退職金の支払が発生したこと等によるものです。

2005年3月31日終了年度の投資活動よりもたらされたキャッシュ・フローは1,769億円でしたが、2006年3月31日終了年度は264億円のキャッシュ・フローが投資活動に使用されました。これは、前年度に主として3ヶ月を超えて償還期限の到来する短期の金融資産の償還等による資金への組替が発生したのに対し、当年度は主として3ヶ月を超えて償還期限が到来する短期の金融資産の取得による資金からの組替が発生したこと等によるものです。

2006年3月31日終了年度の財務活動に使用されたキャッシュ・フローは2005年3月31日終了年度の2,022億円に対し、481億円となりました。これは前年度における社債の償還による支出がなくなったこと等によるものです。

流動性及び必要資金

当社グループは主として、設備投資、運転資金、外部資源の獲得、借入の返済及び利息の支払い、並びに配当及び法人税の支払等に充当するため、流動性のある資金を必要としています。

設備投資

設備投資には、工場機械設備に加え、商標権や工場及びその他の施設の生産性を高めて競争力を強化するとともに、様々な分野において多種多様な事業を促進するために必要となる有形、無形の固定資産に関連するその他資産の購入が含まれます。

3月31日終了年度	百万円			百万米ドル
	2005	2006	2007	2007
設備投資額	¥ 85,109	¥ 98,927	¥ 102,147	\$ 865

2007年3月31日終了年度において、全体で1,021億円の設備投資を行いました。

国内たばこ事業については、製品製造工程の合理化、製品多様化に対応した需給対応機能の強化、新製品対応、自動販売機設置等に伴う投資を中心に552億円の設備投資を行いました。海外たばこ事業については、生産能力増強等のため320億円の設備投資を行いました。医薬事業については、生産・研究設備の充

実等のため30億円の設備投資を行いました。食品事業については、生産設備の強化等のため49億円の設備投資を行いました。その他事業については、営業設備等を中心に81億円の設備投資を行いました。

2006年3月31日終了年度において、全体で989億円の設備投資を行いました。国内及び海外たばこ事業においては、製品製造工程の合理化、製品多様化に対応した需給対応機能の強化、新

製品対応等に伴う投資を中心に、国内たばこ事業750億円、海外たばこ事業250億円の設備投資を行いました。医薬事業においては、生産・研究設備の充実等のため21億円の設備投資を行いました。食品事業においては、生産設備の強化等のため46億円の設備投資を行いました。その他事業においては、不動産開発等を中心に193億円の設備投資を行いました。なお、国内たばこ事業の金額には、海外たばこ事業の子会社から取得した日本市場統合に関する営業権が含まれており、全体の金額を算出するにあたっては、その他の内部取引とともに消去しています。

2005年3月31日終了年度において、主として、生産能力改善のため、851億円の設備投資を行いました。たばこ事業においては、主として、製造活動の効率性・柔軟性の向上、及び新製品の開発強化のため、653億円の設備投資を行いました。医薬事業においては、研究開発施設の改善のため、31億円の設備投資を行いました。食品事業においては、主として、製造施設を強化するため、74億円の設備投資を行いました。その他事業においては、主に営業設備・事務機器等、106億円の設備投資を行いました。

2008年3月31日終了年度において、約1,260億円の設備投資を計画しています。国内たばこ事業においては、生産性向上及びコスト削減を目的に約640億円、海外たばこ事業においては、生産能力増強を目的に約350億円、医薬事業においては、研究開発体制の整備及び強化を目的に約30億円、食品事業においては、生産設備の整備及び強化を目的に約65億円、その他事業においては、不動産開発を目的に約170億円を支出する予定です。

当社グループの実際の設備投資は、「事業等の主要なリスク」で説明されたものを含む、またそれらに限らず多くの要因により、上記の見通しとは著しく異なる可能性があります。

運転資本

当社グループが必要とする運転資金は、主として葉たばこ及びその他の棚卸資産を含む原材料の購入、給与及び賃金、販売費、広告宣伝費及び販売促進費、税金、ならびに研究開発に対する支払いのためです。

外部資源の獲得

当社グループは、時期に応じて、キャッシュ・フローの源泉を多様化し、収益性を改善する潜在的な可能性を有すると考えられる企業への投資又は買収を行います。

配当

予定された配当金の支払いを行うためにも十分な流動性を必要とします。配当については、中長期的な成長戦略の実施状況及び連結業績見通しを踏まえつつ、資本市場における競争力ある株主還元を目指すことを基本方針とし、当面、連結配当性向20%を目指し、配当水準の向上に努めていきます。

自己株式の取得

自己株式を取得する場合にも現金支出が必要となります。2004年6月24日の定時株主総会において、自己株式取得の機動的な実施を目的として、取締役会決議により自己株式の取得が可能となるよう定款の一部を変更しました。当社は、2007年3月31日現在、419,920株の自己株式を金庫株として保有しています。当社は、取

得した自己株式を金庫株として保有する可能性、あるいは取得した自己株式を消却又はその他の目的に使用する可能性があります。自己株式の取得を実施することにより、当社の経営陣が急速に変化する事業環境の中で必要に応じて、資本管理をより柔軟、かつ、スピーディに実施するための選択肢が増えることになります。取得実施の時期、規模、方法については、経営上の必要性に加え市場動向等を踏まえ、適時・適切に決定していきます。

投資単位の引き下げ

1株当たりの投資金額の引き下げにより、投資家の皆様が、当社株式に一層投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図るため、2006年4月1日付をもって1株につき5株の割合で株式分割を行いました。

資金の源泉と使途

当社グループは、従来から営業活動により多額のキャッシュ・フローを得ており、今後も引き続き資金源になると見込んでいます。営業活動によるキャッシュ・フローは、2006年3月31日終了年度が1,503億円、2007年3月31日終了年度が4,360億円でした。設備投資及び債務の返済は、営業活動によるキャッシュ・フローによって引き続き充当できると予想しています。

外部資源の獲得に関連して必要となる多額の資金に関しては、必要により、金融機関からの借入及び社債の発行を中心とした負債による資金調達を行うことがあります（以下の「長期債務及び短期借入金」をご参照下さい）。

新株（新株予約権、新株予約権付社債を含む）発行を伴う資金調達は、日本たばこ産業株式会社法に基づき財務大臣の認可を条件とします。2002年4月19日より施行された日本たばこ産業株式会社法の一部改正により、財務大臣の認可があれば、日本政府が発行済株式総数の3分の1超を保有する限り、新株を発行することができるようになりました。当社は将来、新株発行による資金調達を行う可能性があり、その場合には、既存株主の持分を希薄化する影響があります。

長期債務及び短期借入金

長期債務

当社グループの固定負債には、主として長期債務及び退職給付引当金が含まれます。2007年3月31日現在の長期債務（一年内返済予定の長期債務を含む）は1,656億円で、このうち社債が1,500億円を占めています。社債以外の長期債務（一年内返済予定の長期債務を含む）は銀行及び生命保険会社からの借入金です。2006年3月31日現在及び2007年3月31日現在の円建長期銀行借入に適用されている年間利率は、それぞれ1.50%～5.10%、1.50%～5.20%となっており、その他の通貨建長期借入金の年間利率については、それぞれ7.05%～7.91%、6.30%～8.37%となっていました。

2007年3月31日現在の長期債務（一年内返済予定の長期債務を含む）の満期別返済予定額は、以下のとおりです。

3月31日終了年度	百万円	百万米ドル
2008年	¥ 10,550	\$ 90
2009年	1,398	12
2010年	150,676	1,276
2011年	672	6
2012年	754	6
2013年及びそれ以降	1,513	13
合計	¥ 165,563	\$ 1,403

2007年3月31日現在、長期債務の信用格付は、ムーディーズ・インベスターズ・サービス (Moody's Investors Service) ではAa3、スタンダード&プアーズ・レーティング・サービス (Standard & Poor's Ratings Services) ではA+となっています。これらは、国際的なたばこ会社の信用格付としてはそれぞれ最高レベルの1つです。高い信用格付を維持することにより、随時、第三者から多額の資金を比較的低コストで調達することが可能であると考えています。高格付を維持できるかどうかは、事業を行う主要市場の発展及び事業戦略の成功、ならびに当社ではコントロールできない日本の全般的な景気動向など、数多くの要因によって影響を受けます。なお、上記の格付は、有価証券の購入、売却、保有を推薦するものではありません。格付は随時、撤回あるいは修正される可能性があります。格付はそれぞれ、他の格付と区別して単独に評価されるべきものです。日本たばこ産業株式会社法の下、当社により発行される社債には、当社の一般財産に対する先取得権が付されています。この権利により、国税及び地方税ならびにその他の法定債務を例外とし、返済請求において社債権者は無担保債権者よりも優先されます。

また、当社は2002年9月、資金調達方法を多様化し、将来の資金需要に機動的、柔軟に対応するため、ユーロ市場において、50億ドル相当額を上限とするメディアム・ターム・ノート・プログラムを設定しました。当社は、このプログラムのもとで、取締役会の決議に基づき、メディアム・ターム・ノートを発行する可能性があります。

短期借入金

また、当社グループは、銀行及びその他の金融機関から短期借入金による調達を行っています。2006年3月31日現在333億円、2007年3月31日現在537億円で、それぞれ330億円及び535億円の外貨建借入金が含まれています。2006年3月31日現在及び2007年3月31日現在の円建短期借入金に適用されていた年間利率は、それぞれ0.47%~1.50%、1.625%~1.875%となっており、その他の通貨建短期借入金の年間利率についてはそれぞれ3.95%~7.35%、4.40%~16.00%となっていました。

日本の商慣習として、短期及び長期の銀行借入は、特定の状況下においては銀行の要請があり次第、現在及び将来の債務に対する担保及び保証を差し入れるものとする、また、銀行は債務履行期日が到来した時点で、あるいは債務不履行が生じた場合には、同銀行に支払われるべき当該債務を預金と相殺できる権利を有するものとする、と規定する基本契約書に基づいて行われます。当社は、そのような担保・保証の差入れを要請されたことは一度もありません。

デリバティブ取引

当社グループは、主として金利、外国為替レート、株式及び債券の価格変動による市場リスクを負っています。金利リスクは、主に財務活動に、為替リスクは、事業を行う現地通貨以外の通貨による売買及び資金調達に、それぞれ関連しています。当社グループは、金利リスク及び為替リスクを軽減するため、金利スワップ、先物為替予約、通貨スワップ、通貨オプションなどのデリバティブ取引を行っています。株式及び債券の価格変動に対するヘッジを行っていません。

当社グループでは、デリバティブ取引から生じるリスクを軽減するために規定された金融リスク管理方針及び手続きが整備されており、リスクを管理する目的にのみデリバティブ取引を行うものとし、トレーディング目的のデリバティブ取引は行っていません。また、金融リスク管理手続きの一環として、ヘッジ対象となる特定のリスク及び取引や、リスク軽減のために利用する適切なヘッジ手段を明確化するとともに、ヘッジ対象となるリスクとヘッジ手段との相関関係を評価しています。ヘッジ活動の有効性評価は、ヘッジ取引に関する金融リスク管理方針及び手続き実務マニュアルに基づいて行っています。

また、当社グループは、デリバティブ取引の取引先による債務不履行が生じた場合、信用関連リスクを負うこととなりますが、取引先を重大な債務不履行リスクがないと考えられる信用格付の高い国際的金融機関に限定することにより、リスクの軽減に努めています。

当社グループでは、財務活動に関連する金利リスクを管理する目的で金利スワップを行っています。日本で一般に公正妥当と認められた会計原則の下でヘッジとして適格であり、特殊処理の要件を満たしている金利スワップ契約は、時価評価されず、契約に基づく金銭の受払の純額等が支払利息に加減して処理されます。

当社グループは、外貨建ての借入、債券、及び予定取引に係る外国為替レートの変動リスクを管理することを目的として、先物為替予約、通貨スワップ、ならびに通貨オプションを行っています。2006年3月31日現在及び2007年3月31日現在、当社及び国内子会社が保有するヘッジ契約はヘッジとして適格であるため、当該契約の価値の変動から生じる損益は繰り延べられ、ヘッジ対象取引から生じる損益が認識される期間において認識されます。一方、海外たばこ事業に関連するヘッジ取引についてはヘッジ会計を適用しておらず、したがって、デリバティブ取引における外国為替商品の価値の変動を当期の損益として認識しています。この結果、デリバティブ契約に関する為替レートの変動から生じる損益が、その基本となる予定取引から認識される損益とは異なった期に認識される可能性があります。

2006年3月31日現在及び2007年3月31日現在、ヘッジ会計が適用されていない金利スワップの想定元本残高、又は先物為替予約及び通貨オプションの契約額については、連結財務諸表の注記17をご覧ください。

連結貸借対照表

日本たばこ産業株式会社及び連結子会社
2006年及び2007年3月31日現在

資産の部	百万円		百万米ドル (注2)
	2006	2007	2007
流動資産:			
現金及び現金同等物 (注4)	¥ 920,142	¥ 1,179,522	\$ 9,992
短期投資 (注5)	59,516	6,167	52
受取手形及び売掛金	134,183	149,385	1,266
棚卸資産 (注6)	406,832	417,276	3,535
その他 (注8)	89,257	89,997	762
貸倒引当金	(1,776)	(1,539)	(13)
流動資産合計	1,608,154	1,840,808	15,594
有形固定資産: (注7)			
土地	138,672	131,818	1,117
建物及び構築物	603,224	598,558	5,070
機械装置及び運搬具	528,186	567,495	4,807
器具及び備品	212,034	203,214	1,722
建設仮勘定	21,715	28,212	239
合計	1,503,831	1,529,297	12,955
減価償却累計額	(907,287)	(928,861)	(7,869)
有形固定資産合計	596,544	600,436	5,086
投資及びその他の資産:			
投資有価証券 (注5)	105,363	260,211	2,204
非連結子会社及び関連会社に対する投資	2,664	2,405	20
商標権	190,587	154,981	1,313
のれん	355,184	360,682	3,055
繰延税金資産 (注8)	102,902	75,457	639
その他	77,805	71,282	604
貸倒引当金	(1,293)	(1,231)	(10)
投資評価引当金	(531)	(368)	(3)
投資及びその他の資産合計	832,681	923,419	7,822
資産合計	¥ 3,037,379	¥ 3,364,663	\$ 28,502

連結財務諸表注記参照

負債及び純資産の部	百万円		百万米ドル (注2)
	2006	2007	2007
流動負債:			
短期借入金 (注7)	¥ 33,292	¥ 53,706	\$ 455
1年以内返済予定長期債務 (注7)	18,204	10,550	90
未払たばこ税等 (注9)	176,160	337,940	2,863
支払手形及び買掛金	137,455	129,765	1,099
未払金 (注10)	119,675	93,568	793
未払法人税等 (注8)	31,992	60,108	509
賞与引当金	27,610	29,312	248
未払消費税等	28,189	35,756	303
その他 (注8及び10)	53,779	62,491	529
流動負債合計	626,356	813,196	6,889
固定負債:			
長期債務 (注7)	165,112	155,013	1,313
退職給付引当金 (注10)	293,425	282,377	2,392
繰延税金負債 (注8)	46,178	43,436	368
長期未払金 (注10)	54,876	11,755	100
その他	31,359	34,270	290
固定負債合計	590,950	526,851	4,463
少数株主持分	57,561	—	—
契約債務及び偶発債務 (注14)			
純資産 (注11)			
普通株式			
(2006年3月31日)			
授權株式数 8,000,000株			
発行済株式数 2,000,000株			
(2007年3月31日)			
授權株式数 40,000,000株			
発行済株式数 10,000,000株	100,000	100,000	847
資本剰余金	736,400	736,400	6,238
利益剰余金	972,512	1,158,337	9,812
その他有価証券評価差額金	35,532	33,330	282
繰延ヘッジ損益	—	14,580	124
海外連結子会社の年金債務調整額	—	(15,560)	(132)
為替換算調整勘定	(7,354)	7,745	66
自己株式			
2006年3月31日終了年度: 83,984株			
2007年3月31日終了年度: 419,920株	(74,578)	(74,578)	(632)
株主資本及び評価換算差額等合計	1,762,512	1,960,254	16,605
少数株主持分	—	64,362	545
純資産合計	1,762,512	2,024,616	17,150
負債純資産合計	¥ 3,037,379	¥ 3,364,663	\$ 28,502

連結損益計算書

日本たばこ産業株式会社及び連結子会社
2005年、2006年及び2007年3月31日終了年度

	百万円			百万米ドル (注2)
	2005	2006	2007	2007
売上高	¥ 4,664,514	¥ 4,637,657	¥ 4,769,387	\$ 40,401
売上原価 ^(注9)	3,713,725	3,734,074	3,844,768	32,569
売上総利益	950,789	903,583	924,619	7,832
販売費及び一般管理費 ^(注12)	677,418	596,637	592,628	5,020
営業利益	273,371	306,946	331,991	2,812
その他収益(費用):				
受取利息及び受取配当金	3,316	5,910	12,103	103
固定資産除売却益—純額 ^(注15)	57,458	22,881	33,952	287
減損損失 ^(注15)	(182)	(11,439)	(2,712)	(23)
支払利息 ^(注7)	(5,147)	(5,776)	(6,940)	(59)
事業構造強化費用 ^(注10及び15)	(224,848)	(8,009)	—	—
その他—純額 ^(注15)	(2,635)	(9,520)	(31,198)	(264)
その他費用—純額	(172,038)	(5,953)	5,205	44
税金等調整前当期純利益:	101,333	300,993	337,196	2,856
法人税等 ^(注8) :				
法人税、住民税及び事業税	70,071	49,686	84,481	715
法人税等調整額	(38,506)	45,210	36,924	313
法人税等合計	31,565	94,896	121,405	1,028
少数株主利益控除前当期純利益	69,768	206,097	215,791	1,828
少数株主利益	7,184	4,555	5,019	43
当期純利益	¥ 62,584	¥ 201,542	¥ 210,772	\$ 1,785

	円			米ドル
	2005	2006	2007	2007
1株当たり情報:				
当期純利益 ^{(注3 (a) 及び注18)}	¥ 32,090	¥ 105,085	¥ 22,001	\$ 186
年間配当額 ^{(注3 (a))}	13,000	16,000	4,000	34

連結財務諸表注記参照

連結株主資本等変動計算書

日本たばこ産業株式会社及び連結子会社
2005年、2006年及び2007年3月31日終了年度

	千株				百万円							
	発行済 株式総数	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他 有価証券 評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	海外連結 子会社の 年金債務 調整額	為替換算 調整勘定	自己株式	株主資本 及び評価 換算 差額等 合計	少数株主 持分	純資産 合計
2004年												
3月31日現在	2,000	¥100,000	¥736,400	¥ 763,770	¥14,186	¥ —	¥ —	¥(71,840)	¥(34,579)	¥1,507,937	¥ —	¥1,507,937
当期純利益	—	—	—	62,584	—	—	—	—	—	62,584	—	62,584
連結範囲変更に伴う												
利益剰余金調整額	—	—	—	(637)	—	—	—	—	—	(637)	—	(637)
海外連結子会社の												
最小年金債務												
調整額	—	—	—	(9)	—	—	—	—	—	(9)	—	(9)
利益処分												
年間配当額												
1株当たり10,000円	—	—	—	(19,542)	—	—	—	—	—	(19,542)	—	(19,542)
取締役及び												
監査役賞与金	—	—	—	(239)	—	—	—	—	—	(239)	—	(239)
自己株式の取得												
(普通株式38,184株)	—	—	—	—	—	—	—	—	(39,999)	(39,999)	—	(39,999)
その他有価証券												
評価差額金												
純増加額	—	—	—	—	2,702	—	—	—	—	2,702	—	2,702
為替換算調整勘定												
純増減額	—	—	—	—	—	—	—	(14,593)	—	(14,593)	—	(14,593)
2005年												
3月31日現在	2,000	100,000	736,400	805,927	16,888	—	—	(86,433)	(74,578)	1,498,204	—	1,498,204
当期純利益	—	—	—	201,542	—	—	—	—	—	201,542	—	201,542
海外連結子会社の												
最小年金債務												
調整額	—	—	—	(5,981)	—	—	—	—	—	(5,981)	—	(5,981)
利益処分												
年間配当額												
1株当たり15,000円	—	—	—	(28,740)	—	—	—	—	—	(28,740)	—	(28,740)
取締役及び												
監査役賞与金	—	—	—	(236)	—	—	—	—	—	(236)	—	(236)
その他有価証券												
評価差額金												
純増加額	—	—	—	—	18,644	—	—	—	—	18,644	—	18,644
為替換算調整勘定												
純増減額	—	—	—	—	—	—	—	79,079	—	79,079	—	79,079
2006年												
3月31日現在	2,000	¥100,000	¥736,400	¥ 972,512	¥35,532	¥ —	¥ —	¥ (7,354)	¥(74,578)	¥1,762,512	¥ —	¥1,762,512

連結株主資本等変動計算書

日本たばこ産業株式会社及び連結子会社
2005年、2006年及び2007年3月31日終了年度

	千株				百万円							
	発行済株式総数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	其他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	海外連結子会社の年金債務調整額	為替換算調整勘定	自己株式	株主資本及び評価換算差額等合計	少数株主持分	純資産合計
2006年												
3月31日現在	2,000	¥100,000	¥736,400	¥ 972,512	¥35,532	¥ —	¥ —	¥ (7,354)	¥(74,578)	¥1,762,512	¥ —	¥1,762,512
2006年3月31日時点												
残高の組替 (注3 (9))	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	57,561	57,561
株式分割 (注11及び18)	8,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	210,772	—	—	—	—	—	210,772	—	210,772
海外連結子会社の												
最小年金債務調整額	—	—	—	9,818	—	—	—	—	—	9,818	—	9,818
利益処分												
2006年度期末												
配当 (1株当たり9,000円)	—	—	—	(17,244)	—	—	—	—	—	(17,244)	—	(17,244)
2007年度中間												
配当 (1株当たり1,800円)	—	—	—	(17,244)	—	—	—	—	—	(17,244)	—	(17,244)
取締役及び												
監査役賞与金	—	—	—	(197)	—	—	—	—	—	(197)	—	(197)
持分法適用会社												
減少に伴う減少額	—	—	—	(80)	—	—	—	—	—	(80)	—	(80)
連結会計年度中の												
純増減額	—	—	—	—	(2,202)	14,580	(15,560)	15,099	—	11,917	6,801	18,718
2007年												
3月31日現在	10,000	¥100,000	¥736,400	¥1,158,337	¥33,330	¥14,580	¥(15,560)	¥ 7,745	¥(74,578)	¥1,960,254	¥64,362	¥2,024,616

百万米ドル (注2)

	百万米ドル (注2)											
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	其他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	海外連結子会社の年金債務調整額	為替換算調整勘定	自己株式	株主資本及び評価換算差額等合計	少数株主持分	純資産合計	
2006年												
3月31日現在	\$ 847	\$ 6,238	\$ 8,238	\$ 301	\$ —	\$ —	\$ (62)	\$ (632)	\$ 14,930	\$ —	\$ 14,930	
2006年3月31日時点												
残高の組替 (注3 (9))	—	—	—	—	—	—	—	—	—	488	488	
当期純利益	—	—	1,785	—	—	—	—	—	1,785	—	1,785	
海外連結子会社の												
最小年金債務調整額	—	—	83	—	—	—	—	—	83	—	83	
利益処分												
2006年度期末												
配当 (1株当たり76ドル)	—	—	(146)	—	—	—	—	—	(146)	—	(146)	
2007年度中間												
配当 (1株当たり15ドル)	—	—	(146)	—	—	—	—	—	(146)	—	(146)	
取締役及び												
監査役賞与金	—	—	(1)	—	—	—	—	—	(1)	—	(1)	
持分法適用会社												
減少に伴う減少額	—	—	(1)	—	—	—	—	—	(1)	—	(1)	
連結会計年度中の												
純増減額	—	—	—	(19)	124	(132)	128	—	101	57	158	
2007年												
3月31日現在	\$ 847	\$ 6,238	\$ 9,812	\$ 282	\$ 124	\$ (132)	\$ 66	\$ (632)	\$ 16,605	\$ 545	\$ 17,150	

連結キャッシュ・フロー計算書

日本たばこ産業株式会社及び連結子会社
2005年、2006年及び2007年3月31日終了年度

	百万円			百万米ドル (注2)
	2005	2006	2007	2007
営業活動によるキャッシュ・フロー:				
税金等調整前当期純利益	¥ 101,333	¥ 300,993	¥ 337,196	\$ 2,856
調整項目:				
法人税等の支払額	(73,037)	(59,015)	(57,185)	(484)
減価償却費	125,862	124,855	130,106	1,102
のれん償却額	882	1,590	2,537	21
有形固定資産除売却損益	(57,458)	(22,881)	(33,952)	(288)
減損損失	182	11,439	2,712	23
投資有価証券評価損	362	11	—	—
資産及び負債の増減額				
売上債権の減少(増加)	(4,423)	765	(9,476)	(80)
棚卸資産の減少(増加)	16,995	44,091	(6,171)	(52)
未払たばこ税等の増加(減少)	(10,736)	(13,973)	160,020	1,355
仕入債務の増加(減少)	4,597	20,260	(12,878)	(109)
未払金の増加(減少)	141,778	(125,689)	(22,088)	(187)
退職給付引当金の減少	(95,978)	(6,591)	(21,164)	(179)
長期預り保証金の増加(減少)	(26,224)	631	(2,479)	(21)
長期未払金の増加(減少)	122,244	(87,377)	(43,142)	(365)
その他—純額	4,461	(38,766)	11,922	101
調整項目計	149,507	(150,650)	98,762	837
営業活動によるキャッシュ・フロー	250,840	150,343	435,958	3,693
投資活動によるキャッシュ・フロー:				
短期投資の取得による支出	(57,560)	(146,467)	(332,975)	(2,821)
短期投資の売却及び償還による収入	222,414	122,118	386,816	3,277
投資有価証券の取得による支出	(7,671)	(2,734)	(158,385)	(1,342)
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,064	4,342	5,345	45
有形固定資産の取得による支出	(71,997)	(82,850)	(96,717)	(819)
有形固定資産の売却による収入	39,448	82,147	57,094	484
信託受益権売却による収入	65,109	—	—	—
商標権及びその他の資産の取得による支出	(7,964)	(8,966)	(7,928)	(67)
連結範囲変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	(1,400)	(4,085)	(35)
その他—純額	(7,929)	7,452	1,143	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	176,914	(26,358)	(149,692)	(1,268)
財務活動によるキャッシュ・フロー:				
短期借入金の純増加額	4,935	1,552	18,571	157
長期借入による収入	237	—	—	—
長期借入金の返済による支出	(147,135)	(19,474)	(19,840)	(168)
少数株主からの払込による収入	—	—	4,928	42
配当金の支払額	(19,542)	(28,740)	(34,488)	(292)
少数株主への配当金支払額	(1,827)	(1,468)	(1,474)	(13)
自己株式の取得による支出	(39,999)	—	—	—
その他—純額	1,135	(5)	(332)	(3)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(202,196)	(48,135)	(32,635)	(277)
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,868	15,205	5,749	49
現金及び現金同等物の増加額	227,426	91,055	259,380	2,197
現金及び現金同等物の期首残高	601,661	829,087	920,142	7,795
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 829,087	¥ 920,142	¥ 1,179,522	\$ 9,992

連結財務諸表注記

日本たばこ産業株式会社及び連結子会社

1. 事業の内容

日本たばこ産業株式会社（以下「JT」）は、日本の会社法（以下「会社法」）に従い、日本たばこ産業株式会社法（以下「JT法」）に基づいて設立された株式会社です。JTは、主として国内及び海外市場においてたばこの製造及び販売を行っている、世界でも有数のたばこ製造会社です。2007年3月31日終了年度におけるJT及び連結子会社（以下「当社等」）の紙巻たばこの販売数量（配送子会社TSネットワーク（株）を通じて小売店へ販売している海外のたばこ製造者より仕入れたたばこ製品を除く）は4,184億本（国内1,749億本、国内免税市場及びJTの中国事業部管轄の中国・香港・マカオ市場34億本、海外2,401億本）でした。

国内たばこ市場においてJTは、たばこ事業法の規定に基づき、たばこ製品を全国の小売店へ販売しています。たばこ事業法の下で、(1) JTは日本国内における唯一のたばこ製造者であり、(2) 各々のたばこ製品の卸売業者及び小売業者への最高販売価格、ならびに小売定価については、財務大臣の認可を取得することが義務づけられており、それらの変更についても同様となっています。たばこ製品は、JTの工場から子会社ジェイティ物流（株）を通じてJTの流通拠点に移送され、TSネットワーク（株）を通じて小売店に向け配送されています。TSネットワーク（株）はまた、国内市場における卸売業者として、海外のたばこ製造者より仕入れたたばこ製品を小売店へ販売しています。

JTは、1999年5月12日にRJR Nabisco Inc.（以下「RJRナビスコ社」）の米国外のたばこ事業を買収したことにより、海外でのたばこ事業を大幅に拡大しました。この買収に関しJTは、RJRナビスコ社の米国外のたばこ事業の純資産持分への対価として50億米ドルを支払い、35億米ドルの連結調整勘定が生まれました。また、米国外のたばこ関連商標権及び知的所有権を27億米ドル、その他の資産を1億米ドルで取得しました。合計78億米ドルの買収資金のうち50億米ドルはシンジケートローンで、残りの28億米ドルは内部留保資金で賄いました。当該シンジケートローンは、国内債及び外債発行ならびに銀行及び生命保険会社からの長期借入金の再調達によって返済されました。銀行からの長期借入金については既に完済しました。外債については、2004年7月に償還しています。生命保険会社からの長期借入金についても着実に返済しています。国内債については、2009年6月に償還予定です。この買収により、JTは、特に欧州やロシアをはじめとする海外市場におけるたばこ製品の販売網を拡大し、また、キャメル（Camel）、ウィンストン（Winston）、セーラム（Salem）など、国際的認知度の高いブランドの米国外のほとんどすべての国における商標権を取得しました。キャメル、ウィンストン、セーラムは、JTの独自ブランドであるマイルドセブン（Mild Seven）とともに、JTのグローバル・フラッグシップ・ブ

ラントを構成しています。JT International S.A.（以下「JTISA」）及びその他のJT International Holding B.V.（以下「JT International」）の子会社は、世界各国でたばこ製品の製造販売を行っています。

なお、上記により取得したキャメル、ウィンストン、セーラム等の日本向け製品については、JTISAから三菱商事株式会社（沖縄県以外での販売）及び株式会社國場組（沖縄県での販売）が輸入し、TSネットワーク（株）（沖縄県は、國場組）を通じて販売していましたが、三菱商事株式会社及び株式会社國場組と同製品の輸入・販売に関する契約を2005年4月末日をもって終了し、JTが自ら輸入・製造・販売しています。

また、JTは1973年より、フィリップモリス・プロダクツSA社よりライセンスを受け、同社のたばこ製品である「マールボロ」を日本において製造販売していましたが、2005年4月のライセンス期間満了をもってJTによる同製品の製造販売は終了しました。

たばこ事業に加え、当社等は、事業の多角化を目指し、主に買収、投資、及びライセンス契約を通じて医薬及び食品事業を積極的に展開しています。

医薬事業において当社等は、医療用医薬品の研究開発に焦点を当てています。国内市場において、JTが1998年12月に約420億円を発行済株式の過半数を取得した鳥居薬品（株）が、その広範なマーケティング・ネットワークを利用して、医療用医薬品の製造販売を行っています。海外市場において、JTは主に抗HIV薬に係るライセンス契約に基づきロイヤリティを受け取っています。

食品事業において、当社等は主に飲料、加工食品及び調味料の製造販売を国内市場で行っています。なお、チルド加工食品については、豪州Hans Continental Smallgoods Pty. Ltd.（ハンス社）を中心に取り組んでいます。1998年4月及び9月、国内に広範なネットワークを有する自動販売機オペレーターである（株）ユニマット・コーポレーション（現（株）ジャパニビバレッジ）の発行済株式数の過半数を約290億円で取得し、当社等の飲料製品市場での販売網が拡大しました。さらに1999年7月には、旭化成工業（株）の食品事業を約240億円で取得しました。

JT法により、JTが以下のような事項を行う場合は財務大臣の認可が必要とされています。すなわち、(1) 新株の発行（新株を引き受ける権利（新株予約権）、及び新株予約権付社債の発行を含む）、及び(2) 定款の変更及び剰余金処分の株主総会決議等です。JT法により、1985年のJT設立時に発行された株式の2分の1以上を日本政府が保有することが定められています。改正法の下では、政府が発行済株式の3分の1超を保有する限り、JTは株式発行を行うことが認められています。

2. 連結財務諸表作成のための基礎となる事項

連結財務諸表は、日本で一般に公正妥当と認められた会計基準、ならびに日本の証券取引法及び連結財務諸表規則等の関連規則（以下、「証券取引法」）に準拠して作成されています。当該会計基準や証券取引法は、米国で一般に公正妥当と認められた会計基準（「米国会計基準」）や、国際財務報告基準とは会計処理及び開示面で異なる点があります。また、ほぼすべての海外連結子会社は米国会計基準に準拠して財務諸表を作成しており（3.n）海外連結子会社参照）、当該米国基準による財務数値は当社の連結財務諸表に反映されています。

2005年12月27日、企業会計基準委員会は純資産の部の変動の表示に関する新たな会計基準を公表しました。この会計基準は2006年5月1日以降に終了する会計年度より適用されます。これまで株主資本の表示は、国際会計慣行に従い任意に作成されてきましたが、現在は当期における「株主資本等変動計算書」として、日本で一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき表示

3. 重要な会計方針

a) 連結の方針及び手続

2007年3月31日終了年度の連結財務諸表は、JT及び重要な子会社153社（2005年3月31日終了年度は160社、2006年3月31日終了年度は157社）を連結の範囲に含めています。

非連結子会社が連結財務諸表に与える影響は軽微です。ほぼすべての海外子会社の決算日は12月31日であり、JTの決算日である3月31日とは異なっています。連結決算日との差異となる3カ月間に生じた取引については、連結上必要な調整を行っています。

2007年3月31日終了年度において重要性のある関連会社11社（2005年3月31日終了年度は10社、2006年3月31日終了年度は11社）については持分法を適用しています。持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社が連結財務諸表に与える影響は軽微です。持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社に対する投資については、原価法により評価されています（c）有価証券参照）。

すべての重要な連結会社間の債権債務及び取引高は連結消去されています。また、連結会社間取引から生じたすべての重要な未実現利益は消去されています。

連結子会社に対する当社の投資額と、持分取得時における連結子会社の簿価純資産（1999年4月1日前）又は時価純資産の持分額（1999年4月1日以後）との差額はのれんとして処理しています。JT国際グループにおいて計上されたのれん（n）海外連結子会社参照）以外ののれんは5～20年間で定額法により償却しています。これらののれん償却額は「販売費及び一般管理費」に含まれています。ただし、金額が僅少な場合は、発生年度にその全額を償却しています。

が求められます。

連結財務諸表の作成にあたり、海外の読者の理解に資するため、国内で公表された財務諸表に対して部分的に表示項目の組替えを行っています。さらに、連結財務諸表注記には日本における一般に公正妥当と認められた会計基準では要求されていない事項も追加情報として記載されています。また、前連結会計年度以前の連結財務諸表についても、当連結会計年度の表示に合わせるための組替えを一部行っています。

この連結財務諸表は、JTが設立され、主要な事業を行っている日本の通貨である日本円で表示されています。また、海外の読者の便宜のため、当連結会計年度については、円貨金額を米ドルに換算した金額も表示しています。為替換算レートは2007年3月31日現在の1米ドル＝118.05円を使用しています。なお、これらの米ドル表示金額は、円貨金額が実際の米ドルにこの換算レートないしその他の換算レートで交換され得ることを意味するものではありません。

b) 現金同等物

現金同等物は、容易に換金可能であり、かつ、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する、短期の流動性の高い投資から構成されています。

c) 有価証券

当社の有価証券は、経営陣の保有意图に従い、「満期保有目的の債券」又は「その他有価証券」に区分されています。「満期保有目的の債券」は、償却原価法によって計上されています。時価のある「その他有価証券」は、公正価値によって計上され、評価差額はこれに係る税効果を控除した金額により、純資産の部に表示されています。時価のある「その他有価証券」の売却原価は、移動平均法に基づき算定されます。また、分離して測定することが不可能な組込デリバティブを含む複合金融商品は、商品全体としての公正価値で評価され、当該損益は連結損益計算書に計上されています。時価のない「その他有価証券」の評価基準及び評価方法は、移動平均法に基づく原価法によっています。公正価値が著しく下落し、かつ、回復可能性がないと認められる場合、有価証券の計上額は公正価値まで評価減され、当該評価損は連結損益計算書に計上されています。

投資評価引当金は、原価法により計上されている、一部の時価のない持分への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して計上しています。

d) 棚卸資産

棚卸資産は、主として総平均法による原価法により評価されています。加えて、JTが保有する葉たばこは評価減を要することがあります(注記6参照)。葉たばこは熟成期間を要するため、通常一年以内には製造に使用されない部分がありますが、一般的に妥当と認められる会計慣行に従って流動資産の部に計上しています。

e) 有形固定資産

有形固定資産は取得価額で計上されています。減価償却は、1998年4月1日以降に取得された建物については定額法、その他の有形固定資産については一般に定率法により計算しています。建物及び構築物、ならびに機械装置及び運搬具の耐用年数は、それぞれ主として38年から50年、及び8年です。法人税法の規定によれば、一定の条件のもとで、類似する固定資産との交換や取用に伴って生じた固定資産売却益、及び固定資産の取得を目的として交付を受けた国庫補助金については、取得固定資産の取得価額から減額するか、又は、圧縮記帳積立金を純資産の部に計上することにより課税を繰り延べることができます。取用等により取得した固定資産の取得価額は2005年3月31日終了年度に17,396百万円直接減額されています。

f) 固定資産の減損

2002年8月、企業会計審議会より「固定資産の減損に係る会計基準」が公表され、また2003年10月に企業会計基準委員会(ASBJ)により企業会計基準適用指針第6号「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」が公表されました。これらの新会計基準及び適用指針は、2005年4月1日をもって開始する会計年度から適用されます。当社グループでは、2005年4月1日より、この固定資産の減損に係る新会計基準を採用しました。当社グループは、資産又は資産グループの帳簿価額が回収できない可能性を示す事象又は状況の変化がある場合、固定資産の減損に関するレビューを行います。減損損失は、資産又は資産グループの帳簿価額が資産又は資産グループの使用及び処分から得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額を超過している場合に認識されます。減損損失は、当該資産の帳簿価額が回収可能価額を上回る金額として測定され、回収可能価額は使用価値又は正味売却価額のいずれか高い金額で算定されます。

g) 無形固定資産

商標権は取得価額から償却累計額を控除した金額で計上しています。償却は主に10年間の定額法によっています。

h) 法人税等

税金費用は、連結損益計算書に含まれている税金等調整前当期純利益(損失)の金額を基礎として計算されています。資産及び負債の会計上の価額と税務上の価額との一時差異、税務上の繰越欠損金、及びその他の繰越税額控除につき将来発生すると予

測される税金の効果に対し、資産負債法により繰延税金資産及び負債を認識しています。これらの繰延税金資産及び負債は現行の税法に基づき計算されています。繰延税金資産は、将来の税金負担額を軽減する効果を有すると認められない部分を控除した金額により計上されています。

i) 退職給付債務

(1) 従業員に関する退職給付

JTは、ほぼすべての従業員(取締役でない執行役員を含む)を対象とした、退職一時金制度ならびに確定給付企業年金制度(「キャッシュ・バランス・プラン」)(以下、「退職金制度」)及び確定拠出年金制度を採用しています。連結子会社は主に退職一時金制度ならびに/もしくは、適格退職年金制度を採用しています。当社の退職金制度では連結会計年度末における保険数理計算による退職給付債務及び年金資産の公正な評価額に基づき、退職給付引当金を計上しています。一部の連結子会社では簡便法を採用しており、自己都合による期末要支給額により退職給付引当金が計上されています。確定拠出年金制度では支出時又は発生時に費用が計上されます。

取締役及び監査役の退職慰労引当金については、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(2) 共済年金給付の負担

旧公共企業体であるJTは共済組合法に基づき、JTの前身である日本専売公社の従業員とその遺族に対しての1956年7月1日以前の一定の給付対象期間に係る共済年金給付費用を負担し、毎年、政府に支払わなくてはなりません。2003年4月1日より、当該負担額は年金数理計算に基づき、その現在価値により債務として認識されています。2003年4月1日前は社会保険庁からの請求に基づき支払われ、毎年、費用計上されていました。

j) リース

すべてのリース契約は、オペレーティング・リースとして会計処理されています。日本のリース会計基準の下では、リース物件の所有権が借手に移転すると認められるファイナンス・リースは、通常の売買取引に準じて会計処理され資産計上されることとなりますが、それ以外のファイナンス・リースは、売買処理した場合と同様の情報が借手の連結財務諸表の注記で開示されている場合には、オペレーティング・リースとして処理することが認められています。

k) 剰余金の処分

各期の剰余金その他の処分は、株主総会の承認に基づき翌期の連結財務諸表に反映されています。

l) 外貨建取引

外貨建金銭債権債務は決算日の為替レートにより日本円に換算され、換算により生じた未実現為替差損益は、当期の損益として計上されています。為替換算による差損益は、ヘッジ会計が適用

されている場合を除き当期の損益として計上されています(m) デリバティブ参照)。

海外連結子会社のすべての資産と負債は、各連結子会社の会計年度末の為替レートにより日本円に換算されています。海外連結子会社の収益及び費用は、各連結子会社の会計年度における期中平均レートにより日本円に換算されています。上記の換算により生じた差額は、純資産の部に為替換算調整勘定として表示されています。

m) デリバティブ

すべてのデリバティブは、後述の為替予約、通貨オプション及び金利スワップを除き、公正価値によって評価されて資産又は負債として認識され、デリバティブ取引に係る損益が連結損益計算書に計上されています。ヘッジ手段であるデリバティブとヘッジ対象の相関関係が高くヘッジ効果が有効であり、ヘッジ会計の要件を満たす場合には、デリバティブ取引に係る損益はヘッジ対象に係る損益が認識されるまで繰り延べられます。JTの為替予約を付した外貨建仕入債務は、振当処理によっています。金利スワップは、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっています。

n) 海外連結子会社

JTISA及びその他の海外連結子会社の会計帳簿は、主として米国会計基準に基づいて作成されています。JTが採用している会計基準と相違している主なものは以下のとおりです。

(1) 棚卸資産

棚卸資産は主として先入先出法、又は総平均法による低価法によっています。

(2) 有形固定資産

有形固定資産の減価償却は、各資産の見積耐用年数に基づき定額法により計算されています。

(3) のれん及び無形固定資産

RJRナビスコ社の米国外たばこ事業の買収によって生じ、JTインターナショナルグループにおいて計上されているのれんは償却されておらず、少なくとも1年に1回減損の有無を判定するためのテストが要求されます。カナダにおいて商標権の償却期間が40年から20年に変更されたのに伴い、2007年3月31日終了年度においては、商標権は主として20年の定額法により償却しています。

(4) 退職給付制度等

2007年3月31日終了年度の連結貸借対照表上、退職給付と年金の公正な評価額の差異は資産または負債として認識しています(q) 会計方針及び会計基準の変更参照)。未認識の数理差異及び過去勤務債務は、税効果相当額控除後の金額により、海外連結子会社の年金債務調整として純資産の部に計上しています。上記の会計方針の変更以前は、退職給付引当金が未積立累積退職給付債務を下回る場合には、追加最小年金債務として退職給付引当金を追加認識していました。当該追加認識額のうち未認識過去勤務債務を超える部分(最小年金債務調整額)につい

ては、税効果相当額控除後の金額により資本の部の利益剰余金に含めて計上していました。

(5) デリバティブ

すべてのデリバティブは、為替レートの変動リスクをヘッジするためのものであり、公正価値で評価の上、貸借対照表において資産又は負債として計上されています。デリバティブの公正価値の変動は、発生した年度の損益として計上されています。

o) 1株当たり情報

当社は2006年4月1日付けで、1対5の株式分割を実施しました。(注-11 株主資本参照) 1株当たり当期純利益は、株式分割を過年度に遡及せず、各年度における発行済株式総数の加重平均株式数に基づき計算されています。計算に際し用いた平均株式数は、2005年3月31日終了年度においては1,942,901株、2006年3月31日終了年度においては1,916,016株、2007年3月31日終了年度においては9,580,080株です。

潜在株式調整後の1株当たり当期純利益は2005年、2006年および2007年3月31日終了年度において、該当する潜在株式が存在しないため、開示していません。連結損益計算書に表示されている1株当たり年間配当額は、各年度に対応する配当であり連結会計年度終了後に支払われる配当を含んでいます。なお、株式分割の影響を遡及適用していません。

p) 純資産の部の表示

2005年12月9日に、企業会計基準委員会(ASBJ)より純資産の部の表示に関する新たな会計基準を公表されました。新会計基準では、これまで負債として表示されていたいくつかの項目を株主資本として表示することとなりました。例えば、少数株主持分、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引の繰延ヘッジ損益が含まれます。新会計基準は2006年5月1日以降に終了する会計年度より適用されます。2007年3月31日時点の貸借対照表は新会計基準に従って表示されています。日本において一般に公正妥当と認められた会計基準ではこの新会計基準の導入による変更を過去に遡って修正することを認めていません。

q) 会計方針及び会計基準の変更

新会計基準の適用

一役員賞与に関する会計基準

2005年11月29日に、企業会計基準委員会(ASBJ)より企業会計基準第4号「役員賞与に関する会計基準」が公表され、2006年4月1日以降開始する会計年度より適用されることとなりました。当社グループでは、2006年4月1日より、この役員賞与に関する会計基準を採用しています。これによる、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び少数株主損益への影響は軽微です。

一海外連結子会社の退職給付に関する会計基準

従来、主な海外の連結子会社において、退職給付引当金が未積

立累積退職給付債務を下回る場合には、追加最小年金債務として退職給付引当金を追加認識する方法によっていましたが、2007年3月31日終了年度より、米国財務会計基準審議会基準書第158号「確定給付型年金制度及びその他の退職後給付制度に関する事業主の会計処理-米国財務会計基準審議会基準書第87号、第88号、第106号及び第132号(改訂版)の改訂」に基づき、退職給付債務と年金資産の公正価値との差額を連結貸借対照表上、資産又は負債として計上し、退職給付費用として未だ認識されていない数理計算上の差異及び過去勤務債務については、税効果相当額控除後の金額により海外連結子会社の年金債務調整額として純資産の部の評価・換算差額等の区分に計上する方法に変更しました。この変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

r) 新会計基準

一 棚卸資産の評価

2006年7月5日、企業会計基準委員会(ASBJ)により企業会計基準第9号「棚卸資産の評価に関する会計基準」が公表されました。新会計基準は2008年4月1日以降開始する会計年度に適用されますが、早期適用も認められます。新会計基準では、通常の販売目的で保有する棚卸資産は、取得原価及び正味売却価額のいずれか低い価額で評価するよう要求しています。この場合の正味売却価額は、売価から見積追加製造原価及び見積販売直接経費を控除したものです。また一定の条件の下では、正味売却価額に代えて再調達原価によることも認められています。トレーディング目的で保有する棚卸資産は、市場価格に基づいて評価する必要があります。

一 リース取引に関する会計

2007年3月31日、企業会計基準委員会により企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」が公表されました。この基準は、1993年6月17日に公表された、現行のリース取引に関する会計基準を改正したものです。

現行の会計基準では、所有権移転ファイナンス・リース取引は資

産に計上されますが、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、一定の注記を要件に、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行うことが認められています。

改正後の会計基準では、全てのファイナンス・リース取引を資産に計上することとされています。改正後のリース取引に関する会計基準は、2008年4月1日以降開始する会計年度に適用されますが、早期適用も認められています。

一 連結財務諸表において海外子会社に適用される会計方針の統一

現在、日本の会社は、一般に公正妥当と認められた会計原則の下で、連結決算上、各国で一般に公正妥当と認められた会計原則に基づき作成された海外子会社の財務諸表を、それが明らかに合理的でないと認められない限り使用することが認められています。2006年5月17日、企業会計基準委員会(ASBJ)により実務対応報告第18号「連結財務諸表における在外子会社の会計処理等に関する当面の取り扱い」が公表されました。新実務対応報告では、1) 同一環境下で行われた同一の性質の取引などについて、親会社および子会社が採用する会計処理の原則および手続きは、原則として統一しなければならない、2) 在外子会社の財務諸表が、IFRSまたは米国で一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して作成されている場合には、当面、それらを連結決算手続上利用することができるが、3) その場合であっても次の項目については、重要性が乏しい場合を除き、連結決算手続上、当期純利益が日本で一般に公正妥当と認められた会計原則に従って計上されるよう、会計処理を修正しなければならない、こととされています。

- (1) のれんの償却
- (2) 退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理
- (3) 研究開発費の支出時費用処理
- (4) 投資不動産の時価評価および固定資産の再評価
- (5) 会計方針の変更に伴う財務諸表の遡及修正
- (6) 少数株主損益の会計処理

新実務対応報告は、2008年4月1日以降開始する会計年度に適用されますが、早期適用も認められます。

4. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物には、現先取引残高が含まれており、その相手先から担保として受入れている有価証券の2006年及び2007年3月31日における公正価値は、それぞれ79,975百万円及び51,970百万円(440百万ドル)です。

5. 短期投資及び投資有価証券

2006年及び2007年3月31日現在における短期投資及び投資有価証券の内訳は下記のとおりです。

	百万円		百万米ドル
	2006	2007	2007
短期投資			
定期預金	¥ 497	¥ 2,216	\$ 19
公社債	58,617	3,720	31
投資信託その他	402	231	2
合計	¥ 59,516	¥ 6,167	\$ 52
投資有価証券			
株式	¥ 92,912	¥ 246,713	\$ 2,090
公社債	3,036	3,146	26
投資信託その他	9,415	10,352	88
合計	¥ 105,363	¥ 260,211	\$ 2,204

2006年3月31日現在、連結貸借対照表に計上されている投資有価証券の公社債には複合金融商品が含まれています。組込デリバティブを含む複合金融商品の損益は連結損益計算書に計上されています。

2006年及び2007年3月31日現在、時価のある有価証券の取得原価及び時価の合計額は下記のとおりです。

	百万円			
	2006			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	時価
その他有価証券:				
株式	¥ 33,016	¥ 57,524	¥ 253	¥ 90,287
社債	37,401	259	3	37,657
投資信託その他	5,150	3,069	3	8,216
満期保有目的債券				
国債および地方債	1,497	0	10	1,487
その他	1,002	—	3	999
	百万円			
	2007			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	時価
その他有価証券:				
株式	¥ 192,141	¥ 51,337	¥ 1,037	¥ 242,441
社債	2,085	79	—	2,164
投資信託その他	4,191	6,161	—	10,352
満期保有目的債券				
国債および地方債	1,199	0	5	1,194
その他	502	—	1	501
	百万米ドル			
	2007			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	時価
その他有価証券:				
株式	\$ 1,628	\$ 435	\$ 9	\$ 2,054
社債	18	0	—	18
投資信託その他	36	52	—	88
満期保有目的債券				
国債および地方債	10	0	0	10
その他	4	—	0	4

2006年及び2007年3月31日現在の時価のない「その他有価証券」の貸借対照表計上額は下記のとおりです。

	百万円		百万米ドル
	2006	2007	2007
その他有価証券			
株式	¥ 2,625	¥ 4,273	\$ 36
社債	21,500	3,002	25
投資信託その他	1,598	229	3
合計	¥ 25,723	¥ 7,504	\$ 64

2005年、2006年及び2007年3月31日終了年度における「その他有価証券」の売却額、売却益総額、及び売却損総額は下記のとおりです。なお売却原価は移動平均法に基づいて計算されています。

	百万円			百万米ドル
	2005	2006	2007	2007
売却額	¥ 2,878	¥ 3,262	¥ 9,229	\$ 78
売却益総額	¥ 1,455	¥ 959	¥ 2,125	\$ 18
売却損総額	(342)	(9)	(3)	(0)
売却益－純額	¥ 1,113	¥ 950	¥ 2,122	\$ 18

2007年3月31日現在の「その他有価証券」及び「満期保有目的債券」のうち、満期があるものについての今後の償還予定額は、下記のとおりです。

	百万円		百万米ドル	
	その他有価証券	満期保有目的債券	その他有価証券	満期保有目的債券
1年以内	¥ 3,020	¥ 302	\$ 25	\$ 2
1年超5年以内	11,996	1,399	102	12
5年超10年以内	2	—	0	—
10年超	—	—	—	—
合計	¥ 15,018	¥ 1,701	\$ 127	\$ 14

2005年及び2006年3月31日終了年度の関係会社株式を含む有価証券評価損はそれぞれ、1,836百万円、11百万円となりました。有価証券の減損にあたっては、下落率が50%以上の場合及び下落率が30%以上50%未満で個々の銘柄の下落額が財務諸表に

重要な影響を与えた場合に「著しく下落した」と認識しています。なお、時価が「著しく下落した」と判断された有価証券については、回復可能性の判定を行い、明らかに回復する見込みがあると判断された銘柄については、減損していません。

6. 棚卸資産

2006年及び2007年3月31日現在の棚卸資産の内訳は下記のとおりです。

	百万円		百万米ドル
	2006	2007	2007
葉たばこ	¥ 274,549	¥ 278,567	\$ 2,360
製造たばこ	44,512	49,736	421
その他	87,771	88,973	754
合計	¥ 406,832	¥ 417,276	\$ 3,535

JTの葉たばこのうち、熟成期間終了後に過剰となるおそれのある部分は毎期の評価減の対象としています。洗替法による葉たばこ評価差損益は下記のとおりであり、売上原価に含めて計上しています。

	百万円		百万米ドル	
	2005	2006	2007	2007
洗替法による評価差損益(益)	¥ 9,856	¥ 9,588	¥ (9,585)	\$ (81)

7. 短期借入金及び長期債務

2006年及び2007年3月31日現在の短期借入金の内訳は下記のとおりです。

	百万円		百万米ドル	
	2006	2007	2007	2007
円建借入金—2006年3月: 利率0.47%~1.50%、2007年3月: 利率1.625%~1.875%	¥ 300	¥ 160	\$ 1	
外貨建借入金—2006年3月: 利率3.95%~7.35%、2007年3月: 利率4.40%~16.00%	32,992	53,546	454	
合計	¥ 33,292	¥ 53,706	\$ 455	

2006年及び2007年3月31日現在の長期債務の内訳は下記のとおりです。

	百万円		百万米ドル	
	2006	2007	2007	2007
円建社債—利率1.98%、満期2009年	¥ 150,000	¥ 150,000	\$ 1,271	
長期銀行借入金—満期最長2015年	33,316	15,563	132	
合計	183,316	165,563	1,403	
1年以内返済予定長期債務	(18,204)	(10,550)	(90)	
差引計	¥ 165,112	¥ 155,013	\$ 1,313	

JTは金利リスクに対処するため、満期2009年の円建社債に係る1.98%の利息をLIBORベースの変動金利(2005年3月31日時点では1.24%)に転換する金利スワップ契約を、2004年3月に締結しました。JTは、市場状況の変化に対応するため、2005年5月、上記金利スワップ契約の解約を実施しました。JTは現在1.61%の固定金利を支払っています。

また、一部の国内連結子会社は、円建変動金利付借入金の利

息支払額を固定するために金利スワップ契約を締結しています。JT及び一部の国内連結子会社による円建長期借入金に対する年利は、2006年3月31日現在で1.50%~5.10%、2007年3月31日現在で1.50%~5.20%となっています。外貨建長期借入金に対する年利は、2006年3月31日現在で7.05%~7.91%、2007年3月31日現在で6.30%~8.37%となっています。

2007年3月31日現在の長期債務の今後の返済予定額は下記のとおりです。

3月31日終了年度	百万円	百万米ドル
2008年	¥ 10,550	\$ 90
2009年	1,398	12
2010年	150,676	1,276
2011年	672	6
2012年	754	6
2013年及びそれ以降	1,513	13
合計	¥ 165,563	\$ 1,403

JT法の規定により、JTの財産を社債の一般担保に供しています。社債権者は、JTの財産について他の一般債権者に先立って自己の債権の弁済を受ける権利を有しています(ただし、国税及び地方税、その他の公的な義務の履行の場合を除く)。

ほぼすべての短期銀行借入金及び長期債務は無担保です。2007年3月31日現在における、一部の連結子会社の担保付借入金及び債務は下記のとおりです。

	百万円	百万米ドル
長期銀行借入金	¥ 3,002	\$ 25
その他(主として短期銀行借入金)	3,127	27
合計	¥ 6,129	\$ 52

2007年3月31日現在における、上記の担保付借入金及び債務につき担保に供している資産の連結貸借対照表計上額は下記のとおりです。

	百万円	百万米ドル
建物及び構築物	¥ 5,056	\$ 43
機械装置及び運搬具	7,892	67
その他	1,066	9
合計	¥ 14,014	\$ 119

日本の商慣習として、銀行との基本契約書に記載の一定の条件を満たした場合には、銀行の要求に応じて追加担保を差入れるべきこと、あるいは銀行が会社の預金と長期あるいは短期銀行借入

金又は銀行に対するその他の債務とを相殺する権利があることが規定されています。JTはこのような追加担保の差入れを要求されたことはありません。

8. 法人税等

JT及び国内連結子会社は、所得に対して日本の法人税、住民税及び事業税が課せられています。法定実効税率は、2005年、2006年及び2007年3月31日終了年度では40.35%です。海外連

結子会社においては事業活動を行っている当該国の法人税等が課せられています。

2006年及び2007年3月31日現在の重要な一時差異及び繰越欠損金の税効果として計上された繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は下記のとおりです。

	百万円		百万米ドル
	2006	2007	2007
繰延税金資産:			
退職給付引当金	¥ 36,526	¥ 37,678	\$ 319
共済年金給付負担金	59,966	55,655	471
繰越欠損金	19,638	16,854	143
退職応諾者未払金	30,356	10,794	91
その他	61,853	59,975	509
評価性引当額	(14,110)	(20,370)	(173)
繰延税金資産合計	194,229	160,586	1,360
繰延税金負債:			
圧縮記帳積立金	(32,079)	(31,928)	(270)
買収会計に関わる評価アップ	(36,433)	(34,255)	(290)
その他有価証券評価差額金	(24,905)	(23,170)	(196)
その他	(15,327)	(23,286)	(198)
繰延税金負債合計	(108,744)	(112,639)	(954)
繰延税金資産の純額	¥ 85,485	¥ 47,947	\$ 406

2006年及び2007年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に計上されています。

	百万円		百万米ドル
	2006	2007	2007
その他の流動資産	¥ 32,324	¥ 18,172	\$ 154
繰延税金資産	102,902	75,457	639
その他の流動負債	(3,563)	(2,245)	(19)
繰延税金負債	(46,178)	(43,436)	(368)
繰延税金資産の純額	¥ 85,485	¥ 47,948	\$ 406

2005年、2006年及び2007年3月31日終了年度の法定実効税率と連結損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要項目の内訳は下記のとおりです。

	2005	2006	2007
法定実効税率	40.35%	40.35%	40.35%
海外連結会社の税率差異	(14.42)	(9.13)	(6.99)
税額控除	(4.26)	(1.09)	(0.83)
損金不算入額	5.19	1.86	3.06
その他—純額	4.29	(0.46)	0.41
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.15%	31.53%	36.00%

9. たばこ税

JTは、日本国内で販売される製造たばこに関し、国たばこ税及び地方たばこ税（従量税）の納税義務を負います。また、JTの国内配送子会社は、輸入業者を通じて海外のたばこ製造会社から購入した輸入たばこに関し、小売店への売り渡し時点で地方たばこ税の納税義務を負うことになります。輸入たばこに係る国たばこ税は、輸入業者によって支払われ、取引価格を通じて当該国内配送子会社へ請求されます。

たばこ税法の改正に伴い、2006年7月1日より国たばこ税及び地方たばこ税の増税が行われ、国たばこ税及び地方たばこ税は1,000本当たり426円増加しました。2007年3月31日現在、一部の例外を除き、国たばこ税は1,000本当たり3,552円、地方たばこ税は1,000本当たり4,372円、国たばこ特別税は1,000本当たり820円とさ

れており、合計すると1,000本当たり8,744円となります。

海外子会社もそれぞれの販売地域においてたばこ税の納税義務を負っています。売上原価に計上されているたばこ税は、2005年、2006年及び2007年3月31日終了年度において、それぞれ2,650,586百万円、2,628,878百万円及び2,718,358百万円（23,027百万米ドル）であり、輸入業者によって支払われた国たばこ税283,787百万円、371,227百万円及び397,443百万円（3,367百万米ドル）をそれぞれ含んでいます。

2007年3月31日時点の未払たばこ税は、連結会計年度末日が金融機関の休日であったために未払いとなった140,638百万円（1,191百万米ドル）を含んでいます。

10. 退職給付引当金

(1) 従業員退職給付

JTは、退職一時金制度ならびに確定給付企業年金制度及びキャッシュ・バランス・プランを採用しています。退職一時金制度では、勤続した各年に稼得したポイントに基づく給付を退職一時金として支給します。また、退職の事由が会社都合の場合、定年の場合、死亡の場合、早期退職制度に伴う退職の場合には、割増退職金を支払う場合があります。キャッシュ・バランス・プランでは、現在及び過去に獲得したポイントに基づく給付及びそれを元本とする利息を、一時金又は年金として支給します。

国内連結子会社には主として退職一時金制度ならびに確定給付型年金制度があり、実質的にすべての従業員をその対象としています。これらの制度のもと、退職時の支給率、勤務年数及びその他の条件に基づいて退職給付金が支給されます。

海外連結子会社は主として、ほぼすべての従業員を対象とした従業員拠出のない確定給付型年金制度を採用しています。当該制度は正社員を対象としており、当該従業員の退職時の年齢、勤続年数及び退職前の最終平均給与によって算定される退職給付金が支給されます。

2006年及び2007年3月31日現在、従業員の退職給付引当金の内訳は下記のとおりです。

	百万円		百万米ドル
	2006	2007	2007
退職給付債務	¥ (309,038)	¥ (322,121)	\$ (2,729)
年金資産	193,133	203,484	1,724
未積立退職給付債務	(115,905)	(118,637)	(1,005)
未認識数理計算上の純損失(利益)	7,947	(17,535)	(149)
未認識過去勤務債務	(257)	27,349	232
退職給付制度の一部終了損失 ^(注15)	(3,097)	—	—
連結貸借対照表計上額(純額)	(111,312)	(108,823)	(922)
追加最小年金債務認識額 ^(注3)	(14,955)	—	—
海外連結子会社の年金債務調整額 ^(注3)	—	(18,721)	(159)
前払年金費用	(18,543)	(18,897)	(160)
その他流動負債	—	1,995	17
退職給付引当金	¥ (144,810)	¥ (144,446)	\$ (1,224)

「会計基準の変更」に記載のとおり、「海外連結子会社の年金債務調整額」は、米国会計基準を適用している海外連結子会社において計上された未積立債務です。「その他流動負債」は、米国会計基準を適用している海外連結子会社において退職給付に係る債務の内、翌期12ヶ月の支払予測額が該当する退職給付制度に対応する年金資産を超過する部分です。

米国会計基準を適用する海外連結子会社で発生した最小年金債務の減少額は、利益剰余金に含めております。

JTでは、2006年4月1日に、退職一時金制度から確定拠出年金制度へ部分的な移行を行いました。この移行により、2006年3月31日終了年度のその他費用として3,097百万円が認識されました。これは、企業会計基準適用指針第1号「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」及び実務対応報告第2号「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」に従い、退職給付に係る債務の増加として計上されました。

	百万円
	2006
退職給付債務の減少	¥ 4,567
未認識過去勤務債務	(199)
未認識数理計算上の差異	139
退職給付引当金	4,507
確定拠出年金制度への資産移換予定額	(7,604)
退職給付制度一部終了損	¥ (3,097)

確定拠出年金制度への移換資産額7,604百万円は2009年までに分割払いで支払われます。

2005年、2006年及び2007年3月31日終了年度の退職給付費用の内訳は下記のとおりです。

	百万円			百万米ドル
	2005	2006	2007	2007
勤務費用	¥ 13,015	¥ 9,278	¥ 9,684	\$ 82
利息費用	11,282	9,409	9,685	82
期待運用収益	(4,720)	(5,823)	(6,829)	(58)
数理計算上の差異の費用処理額	3,378	1,718	315	3
過去勤務債務の費用処理額	526	541	1,502	13
退職給付費用	¥ 23,481	¥ 15,123	¥ 14,357	\$ 122

退職給付債務等の計算の主な基礎に関する事項は2005年、2006年及び2007年3月31日現在、主として下記のとおりです。

	2005	2006	2007
割引率	2.5%	2.5%	2.5%
期待運用収益率	2.0%	2.5%	2.5%

退職給付制度に係る期待値と実績値の相違及び計算の基礎の変更から生じる数理計算上の差異の処理年数は、主として10年です。また、制度見直しを遡及適用することにより生じた過去勤務債務の処理年数は、主として10年です。退職給付見込額の期間配分方法は、主として期間定額基準によっています。

2005年、2006年及び2007年3月31日終了年度に費用処理された、確定拠出年金制度に対する当社の拠出金は、一部の海外連結子会社の分も含めて、それぞれ2,750百万円、2,212百万円及び3,002百万円(25百万ドル)でした。

JTは、管理部門等の本社機能の業務効率性向上及び国内たばこ事業のコスト削減のため、さまざまな事業再編の取り組みの一環として、早期退職制度に基づき従業員に退職特別加算金を支払いました。これらの取り組みは主に、2005年3月31日終了年度中における8カ所のたばこ工場の閉鎖、40歳以上で勤続15年超の従業員に対する全社的な早期退職希望者募集及び2006年3月31

日終了年度におけるその他の業務の再編に関連しています。一部の国内及び海外子会社も、国内販売業務の再編又は同期間における他の事業の合理化に関連した早期退職従業員に、退職特別加算金を支払いました。

このような再編施策によって、2005年及び2006年3月31日終了年度には、退職特別加算金が事業構造強化費用として、それぞれ209,540百万円及び8,557百万円が、2007年3月31日終了年度には790百万円(700万ドル)認識されました。これには、早期退職した従業員に係る未認識数理計算上の純損失及び未認識過去勤務債務の一括償却が含まれています。

2005年3月31日終了年度における大量退職者の発生に伴い、JTは退職一時金制度の一部の終了に準じた会計処理を適用しました。2005年3月31日終了年度の連結財務諸表に反映される影響は、以下のとおりです。

	百万円
	2005
退職給付債務の減少	¥ 88,695
未認識過去勤務債務	(625)
未認識数理計算上の差異	(70)
退職給付引当金の減少	¥ 88,000

早期希望退職応募者への割増退職加算金を含む未払相当額は、未払金及び長期未払金として計上されており、2008年まで支払われる予定です。

一部の国内連結子会社は、総合設立型厚生年金基金を採用しており、要掛金拠出額を退職給付費用として処理しています。掛金拠出割合に基づく年金資産残高は、2006年及び2007年3月31日現在、それぞれ5,346百万円及び5,926百万円(50百万米ドル)です。

なお、一部の海外連結子会社は、退職した従業員及びその扶養家族に対して、退職後医療給付制度も採用しています。

取締役及び監査役の退職慰労金は、株主総会の決議に基づいて支払われます。2006年及び2007年3月31日現在における、取締役及び監査役の退職慰労引当金はそれぞれ、900百万円及び1,018百万円(9百万米ドル)です。

(2) 共済年金給付の負担

JTの従業員及び1985年の民営化以前のJTの前身である日本専売公社の従業員には、共済組合法により、公的年金制度に基づく退職給付金が支払われていました。社会保険庁による終身年金として支払われるこの給付金は、平均標準報酬、勤続年数その他の要因に基づき決定されています。以前は公共企業体だったJTは、同法により日本専売公社及びその他の従業員に関して、同法が制定された1956年7月1日以前の期間の勤務につき発生した年金費用を政府に払い戻すことを義務づけられています。

当該債務は、年金数理計算に基づき、2003年4月1日に負債として初めて計上されました。2003年4月1日後に発生した年金数理計算上の利益又は損失は、繰り延べられ、10年間にわたって償却されます。

2005年、2006年及び2007年3月31日終了年度に当該債務として認識される負債又は費用は下記のとおりです。

	百万円		百万米ドル	
	2006	2007	2007	2007
共済年金給付の負担に係る債務額	¥ (152,534)	¥ (139,569)	\$ (1,182)	
未認識数理計算上の差異	3,919	1,638	14	
共済年金給付負担に係る引当金	¥ (148,615)	¥ (137,931)	\$ (1,168)	

	百万円		百万米ドル	
	2005	2006	2007	2007
利息費用	¥ 2,546	¥ 2,488	¥ 2,288	\$ 19
数理計算上の差異の費用処理額	(254)	586	425	4
共済年金給付費用	¥ 2,292	¥ 3,074	¥ 2,713	\$ 23

2005年、2006年及び2007年3月31日終了年度における債務額の計算における割引率は1.5%です。

11. 純資産

2006年5月1日以降、日本の会社には企業に関する新しい法律（以下「会社法」）が適用されます。これは、現行の商法を大きく改正した、商法に代わる法律で、おおむね、2006年5月1日以降に行われる取引及び2006年5月1日以降に終了する会計年度に適用されます。財務及び会計処理に係る、会社法での主な変更点は以下の通りです。

(1) 配当について

会社法では、株主総会の決議により、会計年度末の配当に加え、期中何度でも配当を行うことができます。(1) 取締役会の設置、(2) 会計監査人の設置、(3) 監査役会の設置、(4) 通常2年である取締役の任期を定款に1年とする旨がうたわれているといった要件をみたす企業で、定款に規定されていれば、取締役会が、配当（現物配当を除く）の実施を宣言することができます。

また、定款に規定があれば、取締役会の決議により、中間配当を年1回行うことも可能です。商法では、配当に充当できる資本剰余金や利益剰余金の金額に制限がありました。会社法でも配当または自己株式有償取得に一定の財源規制が課せられます。

(2) 資本金、準備金、剰余金の増減及び組替について

会社法では、配当の額の10%相当額を、資本準備金（資本剰余金の一部）または利益準備金（利益剰余金の一部）の合計額が資本金の25%相当額になるまで、その配当の原資の区分

に応じて積み立てることが要求されています。商法では資本準備金及び利益準備金の合計額のうち、資本金の25%を超える額が株主総会の決議により配当可能とされていました。会社法では、この25%基準による制限がなく、資本準備金及び利益準備金の取り崩しが可能となりました。また、会社法では、株主総会の決議により資本金、資本準備金、利益準備金、その他資本剰余金及び利益剰余金の勘定間での組替も一定の条件下で可能であると規定しています。

(3) 自己株式について

会社法では、取締役会の決議による自己株式の取得及び処分について規定しています。自己株式は、一定の計算方法で算出される株主への分配可能額を超えて取得することはできません。

JTは、2006年2月27日開催の取締役会において、1:5の株式分割を決議し、2006年4月1日付で分割を実施いたしました。

日本の租税特別措置法に基づき積み立てられた特定の準備金又は積立金は、税務上損金算入することができます。日本の税法上、これらの準備金又は積立金は将来にわたって益金に算入されなければなりません。固定資産売却益の課税繰延金額（税効果調整後）は租税特別措置法に規定された圧縮記帳積立金であり、利益剰余金に2006年3月31日及び2007年3月31日現在、それぞれ61,354百万円及び51,130百万円（433百万米ドル）が計上されています。

12. 研究開発費及び広告宣伝費

2005年、2006年及び2007年3月31日終了年度において費用計上された研究開発費は、それぞれ40,541百万円、37,505百万円及び41,239百万円(349百万米ドル)です。

2005年、2006年及び2007年3月31日終了年度において費用計上された広告宣伝費は、それぞれ、167,608百万円、166,093百万円及び151,523百万円(1,284百万米ドル)です。

13. リース取引

当社は、借り手として、車両、自動販売機及びその他の資産を賃借しています。2005年、2006年及び2007年3月31日終了年度におけるこれらのリース費用は、それぞれ5,559百万円、5,117百万円及び4,836百万円(41百万米ドル)です。

2006年及び2007年3月31日現在、これらのリースのうち、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係るリース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は下記のとおりです。

	百万円		百万米ドル
	2006	2007	2007
取得価額相当額:			
機械装置及び運搬具	¥ 4,722	¥ 5,150	\$ 43
器具及び備品	17,769	18,495	157
その他	2,455	2,455	21
合計	24,946	26,100	221
減価償却累計額相当額	12,277	11,605	98
期末残高相当額	¥ 12,669	¥ 14,495	\$ 123

上記の取得価額相当額には支払利息相当額が含まれています。

	百万円		百万米ドル
	2006	2007	2007
未経過リース料期末残高相当額:			
1年内	¥ 4,182	¥ 4,463	\$ 38
1年超	8,487	10,032	85
合計	¥ 12,669	¥ 14,495	\$ 123

上記の未経過リース料期末残高相当額には支払利息相当額が含まれています。

連結損益計算書に計上されていない定額法に基づく減価償却

費相当額は、2005年、2006年及び2007年3月31日終了年度においてそれぞれ5,559百万円、5,117百万円及び4,836百万円(41百万米ドル)です。

2006年及び2007年3月31日における解約不能オペレーティング・リースに基づく未経過リース料は、以下のとおりです。

	百万円		百万米ドル
	2006	2007	2007
1年内	¥ 4,189	¥ 4,511	\$ 38
1年超	10,151	9,919	84
合計	¥ 14,340	¥ 14,430	\$ 122

当社は、貸し手として、コンピューター機器及びその他の資産を賃貸しています。2005年、2006年及び2007年3月31日終了年度におけるこれらの受取リース料は、それぞれ377百万円、279百万円及び253百万円(2百万米ドル)です。

2006年及び2007年3月31日現在、これらのリースのうち、連結財務諸表に計上されたリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係わるリース物件の取得価額、減価償却累計額及び未経過リース料期末残高相当額は下記のとおりです。

	百万円		百万米ドル
	2006	2007	2007
取得価額相当額:			
機械装置及び運搬具	¥ 546	¥ 100	\$ 1
器具及び備品	753	1,336	11
合計	1,299	1,436	12
減価償却累計額相当額	862	594	5
期末残高相当額	¥ 437	¥ 842	\$ 7

	百万円		百万米ドル
	2006	2007	2007
未経過リース料期末残高相当額:			
1年内	¥ 187	¥ 290	\$ 3
1年超	295	634	5
合計	¥ 482	¥ 924	\$ 8

上記の未経過リース料期末残高相当額には受取利息相当額が含まれています。

連結損益計算書に計上されたファイナンス・リース取引に関する

減価償却費は、2005年、2006年及び2007年3月31日終了年度においてそれぞれ335百万円、250百万円及び240百万円(2百万米ドル)です。

14. 契約債務及び偶発債務

(2007年5月25日現在の情報を反映しています。)

当社の国内葉たばこの調達、たばこ事業法及び関連諸規制により規定されています。たばこ事業法に基づき、当社は毎年あらかじめ、葉たばこを当社に販売するために生産しようとしているすべての国内葉たばこ生産者と買入契約を締結しなければなりません。それぞれの買入契約は、耕作されるたばこの種類別の耕作総面積ならびに種類別及び品位別の価格を定めるものとされています。当社は、これらの契約に基づいて生産された葉たばこについては、製造たばこの原料の用に適さないものを除き、すべて買い入れなければなりません。

買入契約の締結に先立ち、当社は、当社に答申を行うためにたばこ事業法の下に組織された審議団体である葉たばこ審議会に、耕作総面積や葉たばこ価格について意見を諮らなければなりません。当社は法律上、葉たばこ審議会の意見を尊重しなければなりません。葉たばこ審議会は、国内で生産される葉たばこの生産や買入に関する重要な事項について、調査・審議する責任を負っています。葉たばこ審議会は、葉たばこ耕作者の代表や専門家の中から、財務大臣の認可を受けて当社に委嘱された委員によって構成されています。葉たばこ審議会は、生産費及び物価その他の

経済事情を斟酌し、葉たばこの継続的な生産を確保することを旨として葉たばこの適正価格を答申することとされています。

国内の葉たばこ耕作者は、当社との買入契約の基本的事項(買入価格を含む)に関する交渉については、たばこ耕作組合法に基づき、全国たばこ耕作中央会に委任しています。従って、当社は全国葉たばこ耕作組中央会と買入に係る基本的事項に関して契約を行わなければなりません。当該契約には、耕作したたばこ、又は収穫したたばこが自然災害により損害を受けた耕作者に対して、当社が金銭を支払うことを求める災害援助金条項が含まれています。当該条項により、損害の程度に応じて、過去数年間の単位面積当たりの平均代金に災害を受けた年度の契約面積を乗じた額の50%を上限とする援助金を支払うこととなっています。

連結子会社であるカナダ法人JTI-Macdonald Corp.(以下JTI-マクドナルド社)は、ケベック州税庁より、当社によるRJRナビスコ社(以下RJR社)からの米国以外のたばこ事業買収以前である1990年から1998年にかけて、たばこ密輸に関与したとして、2004年8月11日、約13.6億カナダドル(当時の為替レートで約1,146億円)の即時支払いを求めた課税通知の送付を受けました。

JTI-マクドナルド社が即時に課税額を支払わなかった場合には

事業資産の差し押え等により通常の事業運営を継続することが困難となる恐れがあったことから、同年8月24日、オンタリオ州上級裁判所に“Companies’ Creditors Arrangement Act (CCAA: 『企業債権者調整法』)”の申請を行い、少なくとも2008年5月30日まで同法が適用されることとなっており、事業資産は保全され、事業を継続しています。なお、JTI-マクドナルド社の当社グループ会社への債務の一部を履行するために、2006年4月、当社の連結子会社であるオランダ法人JT International Holding B.V.は、同支払額相当の金融機関発行の信用状を、裁判所が指名したモニター（監督人）へ差し入れています。

JTI-マクドナルド社が本件に関し何らかの損害及び費用を負担した場合には、1999年における当社とRJR社との買収時の契約に基づき、当社は本件に関わる損害及び費用を、売り手側であるRJR社（現レイノルズアメリカン社他）に求償できる権利があると考

えており、それを実行していきます。

連結子会社であるロシア法人ZAO JTI Marketing and Sales（以下JTI M&S社）は、2004年7月モスクワ税務署より、2000年1月から12月の期間に係る未納分の税金（VAT等）、利息、加算税の合計で約24億ルーブル（当時の為替レートで約88億円）の追加支払いを命じる課税通知を受けました。JTI M&S社は事実誤認があるとして、仲裁裁判所へ当該課税通知の無効を訴えていましたが、2005年9月、管区仲裁裁判所（破毀審）において上訴棄却の判決を受けました。JTI M&S社はこれに対して、同年11月、最高仲裁裁判所（監督審）へ上告していましたが、2006年4月、同裁判所は、これまでの下級審の判断を破棄し、本件を仲裁裁判所（第一審）に差し戻す判決を下し、本件はなお第一審に係属中です。

15. その他収益（費用）

(1) 固定資産除売却益 — 純額

2005年3月31日終了年度について、「固定資産除売却益—純額」には、フロンティア不動産投資法人（FRI）に当社が所有する大規模商業施設6物件につき設定した不動産信託を売却した際の42,868百万円の利益が含まれます。FRIは2004年8月9日に東京証券取引所に上場され、2007年3月31日時点で、当社はFRIの株式の7%を保有し、FRIは連結の対象に含まれていません。

(2) 事業構造強化費用

2005年及び2006年3月31日終了年度の事業構造強化費用は、以下のように構成されます。

	百万円	
	2005	2006
退職特別加算金 ^(注10)	¥(209,540)	¥(8,557)
固定資産除売却損	(5,323)	(99)
その他—純額	(9,985)	647
合計	¥(224,848)	¥(8,009)

従業員の早期退職に関連して負担した退職特別加算金は、注記10で述べたとおりです。

2005年3月31日終了年度には、5,323百万円の建物及び機械装置の除売却損が計上されています。これらは、耐用年数を、残存使用期間まで短縮したことと、2005年3月31日までに操業を停止したたばこ製造工場及びたばこ事業設備の将来の廃棄を意図した結果、計上されました。

2006年3月31日終了年度の事業構造強化費用における「その他—純額」には、2005年3月31日終了年度中に実施された早期希望退職制度により退職を応諾した長期休職者の退職予定時期繰上げに伴う未払金の戻入額が含まれています。

(3) 減損損失

資産グループは、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位でグルーピングを行っています。ただし遊休資産については、個別にグルーピングを行っています。

当グループは、2006年3月31日終了年度の固定資産の減損に関するレビューを行い、主に首都圏にある廃止予定の社宅を対象として、11,439百万円（97百万ドル）の減損損失を認識し、その他費用として計上しました。その内訳は、土地7,738百万円（66百万ドル）、建物及び構築物3,452百万円（29百万ドル）となっています。認識した減損損失の太宗は、2006年3月31日終了年度の下期において、今後の廃止が最終的に決定された社宅等に係る土地、建物等について、減損の判定の基礎となるグループの変更により、個別物件ごとに減損の判定及び測定を行い、認識したものであります。

2007年3月31日終了年度に当グループは2,712百万円(23百万ドル)の減損損失を計上しました。これは主として土地及び一部の解体を予定している建物と構築物に関連したものです。

なお、当該資産の回収可能価額は、主に正味売却価額により算定しており、価格指標は主に不動産鑑定評価額を使用しています。

(4) その他 — 純額

2005年、2006年及び2007年3月31日終了年度の「その他の収益(費用)」に含まれる「その他—純額」の内訳は以下のとおりです。

	百万円			百万米ドル
	2005	2006	2007	2007
たばこ災害援助金 ^(注14)	¥(1,099)	¥(863)	¥(3,505)	\$ (30)
為替差益(損)—純額	1,026	(2,893)	(14,465)	(123)
投資有価証券評価損	(362)	(11)	—	—
投資有価証券売却益—純額	1,112	879	1,908	16
退職給付制度一部終了損 ^(注10)	—	(3,097)	—	—
販売権等譲渡益	2,533	—	—	—
葉たばこ廃作協力金	(4,228)	—	—	—
成人識別自販機導入費用	—	(159)	(5,746)	(49)
その他—純額	(1,617)	(3,376)	(9,390)	(78)
合計	¥(2,635)	¥(9,520)	¥(31,198)	\$ (264)

2004年8月の葉たばこ審議会において、JTは一定の面積又は年齢の基準に該当するたばこ耕作農家の方々を対象に、廃作の希望を募る旨の諮問を行い、諮問のとおりのお返事をいただきました。その結果2005年の葉たばこの耕作契約を取り交わす際に、廃作

することとした耕作農家に対して、4,228百万円を支払いました。

「成人識別自販機導入費用」とは、未成年によるたばこの購入を防ぎ、ICカードにより購入者が成人であることを識別する機能を備えた自販機システムの構築費用です。

16. セグメント情報

当社の事業は、国内たばこセグメント、海外たばこセグメント、医薬セグメント、食品セグメント及びその他セグメントからなります。国内たばこセグメントは、国内免税市場を含む日本市場及び中国事業部管轄の中国、香港及びマカオ市場においてたばこ製品の製造・販売を行っています。国内たばこセグメントには、当社の子会社であるTSネットワーク株式会社が含まれています。同社は当社たばこ製品の配送業務及び外国たばこメーカーから輸入業者を通じて購入した外国たばこ製品の卸売販売等の業務を行っています。海外たばこセグメントは、国内たばこセグメント管轄の市場以外の

世界各国においてたばこ製品の製造・販売をしています。医薬セグメントは、医療用医薬品の開発、製造及び販売を行っています。食品セグメントは、清涼飲料及び加工食品の製造・販売を行っています。その他セグメントには、不動産事業、エンジニアリング事業及びその他の事業が含まれています。

海外たばこ事業に関しては、JTISAをはじめとする海外連結子会社の会計年度終了日が2006年12月31日となっており、同日までの1年間の成果を2007年3月31日終了の会計年度の連結業績として計上しました。

(1) 事業の種類別セグメント情報

2005年、2006年及び2007年3月31日終了年度における当社の事業の種類別セグメント情報は下記のとおりです。

	百万円							
	2005							
	国内たばこ	海外たばこ	医薬	食品	その他	合計	消去又は全社	連結
外部売上高	¥ 3,491,488	¥ 792,705	¥ 57,676	¥ 265,380	¥ 57,265	¥ 4,664,514	¥ —	¥ 4,664,514
セグメント間内部売上高 又は振替高	49,550	54,933	—	203	30,440	135,126	(135,126)	—
計	3,541,038	847,638	57,676	265,583	87,705	4,799,640	(135,126)	4,664,514
営業費用	3,325,205	803,180	55,821	263,635	77,278	4,525,119	(133,976)	4,391,143
営業利益	¥ 215,833	¥ 44,458	¥ 1,855	¥ 1,948	¥ 10,427	¥ 274,521	¥ (1,150)	¥ 273,371
資産	¥ 1,298,222	¥ 838,590	¥ 117,828	¥ 141,647	¥ 197,050	¥ 2,593,337	¥ 388,719	¥ 2,982,056
減価償却費	80,219	21,004	3,619	5,150	16,313	126,305	(443)	125,862
連結調整勘定償却額	(21)	—	—	833	70	882	—	882
資本的支出	46,485	18,787	3,108	7,356	10,629	86,365	(1,256)	85,109

	百万円							
	2006							
	国内たばこ	海外たばこ	医薬	食品	その他	合計	消去又は全社	連結
外部売上高	¥ 3,405,281	¥ 881,188	¥ 49,257	¥ 278,378	¥ 23,553	¥ 4,637,657	¥ —	¥ 4,637,657
セグメント間内部売上高 又は振替高	41,554	36,914	—	123	25,212	103,803	(103,803)	—
計	3,446,835	918,102	49,257	278,501	48,765	4,741,460	(103,803)	4,637,657
営業費用	3,226,740	847,071	54,314	272,176	40,092	4,440,393	(109,682)	4,330,711
営業利益(損失)	¥ 220,095	¥ 71,031	¥ (5,057)	¥ 6,325	¥ 8,673	¥ 301,067	¥ 5,879	¥ 306,946
資産	¥ 1,131,751	¥ 994,834	¥ 117,903	¥ 141,477	¥ 194,401	¥ 2,580,366	¥ 457,013	¥ 3,037,379
減価償却費	84,570	23,062	3,254	5,042	13,467	129,395	(4,540)	124,855
減損損失	991	184	—	70	—	1,245	10,194	11,439
連結調整勘定償却額	1,088	—	—	502	—	1,590	—	1,590
資本的支出	75,028	24,995	2,107	4,576	19,318	126,024	(27,097)	98,927

	百万円							
	2007							
	国内たばこ	海外たばこ	医薬	食品	その他	合計	消去又は全社	連結
外部売上高	¥ 3,416,274	¥ 999,658	¥ 45,452	¥ 286,554	¥ 21,449	¥ 4,769,387	¥ —	¥ 4,769,387
セグメント間内部売上高 又は振替高	45,005	26,355	—	110	25,876	97,346	(97,346)	—
計	3,461,279	1,026,013	45,452	286,664	47,325	4,866,733	(97,346)	4,769,387
営業費用	3,215,891	944,928	56,659	279,959	37,994	4,535,431	(98,035)	4,437,396
営業利益(損失)	¥ 245,388	¥ 81,085	¥ (11,207)	¥ 6,705	¥ 9,331	¥ 331,302	¥ 689	¥ 331,991
資産	¥ 1,180,395	¥ 1,275,045	¥ 106,165	¥ 158,818	¥ 249,604	¥ 2,970,027	¥ 394,636	¥ 3,364,663
減価償却費	79,965	31,583	3,010	3,894	12,254	130,706	(600)	130,106
減損損失	710	112	—	44	—	866	1,846	2,712
のれん償却額	1,118	—	—	1,419	—	2,537	—	2,537
資本的支出	55,243	32,017	3,046	4,866	8,054	103,226	(1,079)	102,147

	百万米ドル							
	2007							
	国内たばこ	海外たばこ	医薬	食品	その他	合計	消去又は全社	連結
外部売上高	\$ 28,939	\$ 8,468	\$ 385	\$ 2,427	\$ 182	\$ 40,401	\$ —	\$ 40,401
セグメント間内部売上高 又は振替高	381	223	—	1	219	824	(824)	—
計	29,320	8,691	385	2,428	401	41,225	(824)	40,401
営業費用	27,242	8,004	480	2,371	322	38,419	(830)	37,589
営業利益(損失)	\$ 2,078	\$ 687	\$ (95)	\$ 57	\$ 79	\$ 2,806	\$ 6	\$ 2,812
資産	\$ 9,999	\$ 10,801	\$ 899	\$ 1,345	\$ 2,115	\$ 25,159	\$ 3,343	\$ 28,502
減価償却費	677	268	25	33	104	1,107	(5)	1,102
減損損失	6	1	—	0	—	7	16	23
のれん償却額	9	—	—	12	—	21	—	21
資本的支出	468	271	26	41	68	874	(9)	865

営業費用とは、売上原価と販売費及び一般管理費を示すものです。資本的支出は、長期前払費用に係る支出を含み、また、減価償却費(連結調整勘定償却額及びのれん償却額を除く)は、長期前払費用の償却費を含んでいます。

2006年3月31日終了年度より、JTISAを中核とするグループの海外連結子会社で計上していました連結調整勘定は、当該会計年度に当該海外連結子会社の日本向け製品について、当社が自ら輸入・製造・販売することに伴い、当該連結調整勘定の一部を「国内たばこ」セグメントに割り当てました。また、これに伴い当社

が取得した営業権については、「国内たばこ」セグメントの資本的支出に含めるとともに、当社グループ内での取引であることから「消去又は全社」において消去されています。

国内たばこセグメントには、TSネットワーク株式会社の売上を含んでいます。2006年及び2007年3月31日終了年度におけるTSネットワークを通じて輸入された外国たばこ製品の税抜売上高は、それぞれ1,160,744百万円及び1,216,249百万円(10,303百万ドル)です。

(2) 所在地別セグメント情報

2005年、2006年及び2007年3月31日終了年度における当社の所在地別セグメント情報は下記のとおりです。

	百万円					
	2005					
	日本	西欧	その他	合計	消去又は全社	連結
外部売上高	¥ 3,823,102	¥ 317,273	¥ 524,139	¥ 4,664,514	¥ —	¥ 4,664,514
セグメント間内部売上高又は振替高	54,785	137,406	14,563	206,754	(206,754)	—
計	3,877,887	454,679	538,702	4,871,268	(206,754)	4,664,514
営業費用	3,649,540	458,052	490,006	4,597,598	(206,455)	4,391,143
営業利益(損失)	¥ 228,347	¥ (3,373)	¥ 48,696	¥ 273,670	¥ (299)	¥ 273,371
資産	¥ 1,630,225	¥ 664,106	¥ 211,362	¥ 2,505,693	¥ 476,363	¥ 2,982,056

	百万円					
	2006					
	日本	西欧	その他	合計	消去又は全社	連結
外部売上高	¥ 3,709,964	¥ 338,606	¥ 589,087	¥ 4,637,657	¥ —	¥ 4,637,657
セグメント間内部売上高又は振替高	42,368	153,514	18,943	214,825	(214,825)	—
計	3,752,332	492,120	608,030	4,852,482	(214,825)	4,637,657
営業費用	3,524,195	492,967	535,165	4,552,327	(221,616)	4,330,711
営業利益(損失)	¥ 228,137	¥ (847)	¥ 72,865	¥ 300,155	¥ 6,791	¥ 306,946
資産	¥ 1,446,958	¥ 760,456	¥ 276,327	¥ 2,483,741	¥ 553,638	¥ 3,037,379

	百万円					
	2007					
	日本	西欧	その他	合計	消去又は全社	連結
外部売上高	¥ 3,718,450	¥ 353,831	¥ 697,106	¥ 4,769,387	¥ —	¥ 4,769,387
セグメント間内部売上高又は振替高	47,350	156,414	23,331	227,095	(227,095)	—
計	3,765,800	510,245	720,437	4,996,482	(227,095)	4,769,387
営業費用	3,517,318	529,055	618,885	4,665,258	(227,862)	4,437,396
営業利益(損失)	¥ 248,482	¥ (18,810)	¥ 101,552	¥ 331,224	¥ 767	¥ 331,991
資産	¥ 1,487,678	¥ 1,023,183	¥ 304,630	¥ 2,815,491	¥ 549,172	¥ 3,364,663

	百万米ドル					
	2007					
	日本	西欧	その他	合計	消去又は全社	連結
外部売上高	\$ 31,499	\$ 2,997	\$ 5,905	\$ 40,401	\$ —	\$ 40,401
セグメント間内部売上高又は振替高	401	1,325	198	1,924	(1,924)	—
計	31,900	4,322	6,103	42,325	(1,924)	40,401
営業費用	29,795	4,481	5,243	39,519	(1,930)	37,589
営業利益(損失)	\$ 2,105	\$ (159)	\$ 860	\$ 2,806	\$ 6	\$ 2,812
資産	\$ 12,602	\$ 8,667	\$ 2,581	\$ 23,850	\$ 4,652	\$ 28,502

「西欧」に含まれる主要な国はスイス、フランス及びドイツです。また、「その他」に含まれる主要な国は、カナダ、ロシア及びマレーシアです。営業費用とは、売上原価と販売費及び一般管理費を示すものです。

(3) 海外売上高

2005年、2006年及び2007年3月31日終了年度における当社の海外顧客に対する売上高は、それぞれ855,658百万円、935,198百万円及び1,056,762百万円(8,952百万米ドル)です。

17. デリバティブ取引

JT及び一部の連結子会社は、外貨建資産及び負債に係る為替変動リスクをヘッジするために、先物為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引を行っています。また、JT及び一部の連結子会社は、金利変動リスクを管理する目的で金利スワップ取引を行いました。

デリバティブ取引は市場リスクと信用リスクを伴うものです。市場リスクは、「金利・為替レート等の市場価格の変動により当該デリバ

ティブの時価が減少するリスク」であり、信用リスクは「当該デリバティブ契約の相手方が債務不履行となった場合に損失を被るリスク」です。JT及び連結子会社は、トレーディング目的のデリバティブ取引は行っていません。デリバティブ取引を行う主な目的は、債券に係る受取利息及び借入金及び社債に係る利払に対する金利リスク並びに将来発生する外貨建取引に係る為替リスクの回避あるいは軽減です。

ヘッジの有効性評価は、JT及び連結子会社の金融リスク管理規程及び実施マニュアルに基づき、原則として、ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較することにより行っています。ヘッジ手段及びヘッジ対象は下記のとおりです。

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引
通貨オプション	外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

当社はデリバティブ取引の取引先を主要な国際的金融機関に限定しているため、信用リスクに伴う損失の発生を予期していません。2005年、2006年及び2007年3月31日現在、ヘッジ会計の対象外であるデリバティブ契約の残高は下記のとおりです。

	百万円								
	2005			2006			2007		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
為替予約取引:									
買建	¥ 21,543	¥ 23,296	¥ 1,753	¥ 12,621	¥ 12,330	¥ (291)	¥ 2,972	¥ 3,113	¥ 141
売建	12,048	12,116	(68)	43,234	43,663	(429)	40,624	40,839	(215)
通貨オプション取引:									
買建	—	—	—	24,201	212	212	—	—	—
売建	—	—	—	—	—	—	2,615	(318)	(318)
合計			¥ 1,685			¥ (508)			¥ (392)

	百万米ドル		
	2007		
	契約額等	時価	評価損益
為替予約取引:			
買建	\$ 25	\$ 26	\$ 1
売建	344	346	(2)
通貨オプション取引:			
買建	—	—	—
売建	22	(3)	(3)
合計			\$ (4)

上記のデリバティブ取引の契約額等は、実際に取引された金額を示しているものではなく、また、信用リスクあるいは市場リスクを示すものでもありません。

18. 1株当たり当期純利益

株式分割を過年度に遡及した場合の、2005年及び2006年3月31日終了年度における1株当たり当期純利益及び加重平均発行済普通株式数は、株式分割がそれぞれの年度期首に行われたものとして算出すると、下記のとおりです。

3月31日終了年度	円	
	2005	2006
1株当たり当期純利益	¥ 6,418	¥ 21,017
加重平均発行済普通株式数	9,714,505	9,580,080

注: 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在していないため記載していません。

19. 重要な後発事象

当社は、2007年4月18日、連結子会社であるJTI (UK) MANAGEMENT LTDを通じて、英国法上の買収手続であるスキーム・オブ・アレンジメントに基づき、英国を所在地とするGallaher Group Plc (以下「Gallaher社」)の発行済株式を取得し、Gallaher社を完全子会社としました。当該企業結合は、当社を取得企業、Gallaher社を被取得企業とするパーチェス法適用取引に該当するものであります。

1. 企業結合の内容

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式及び取得した議決権比率

- (a) 被取得企業の名称: Gallaher Group Plc
- (b) 被取得企業の事業内容: 製造たばこの製造・販売
- (c) 企業結合を行った主な理由:

Gallaher社を子会社とすることにより、規模の拡大によるスケールメリットの享受、市場及び価格帯においてバランスのとれた競争力のあるブランド・ポートフォリオの構築、技術・流通インフラの強化、及び事業統合による事業成長と効率的事業運営を通じたシナジーの実現が可能となるためであります。

- (d) 企業結合日: 2007年4月18日
- (e) 企業結合の法的形式: 現金を対価とする株式取得
- (f) 取得した議決権比率: 100%

(2) 被取得企業の取得原価: 約75億スターリング・ポンド

(約1兆7,200億円 外貨資金調達分の換算レート238.51円/スターリング・ポンド)

(3) 発生したのれん金額、企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の額等:

取得した資産及び引受けた負債のうち企業結合日時点における識別可能なものの特定时価の測定が未了であるため、のれん金額並びに企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債等の額については確定しておりません。

(4) その他:

2006年12月末における国際財務報告基準 (International Financial Reporting Standards) に基づくGallaher社の要約貸借対照表金額は以下のとおりであります。

百万スターリング・ポンド 億円 (233.66円/スターリング・ポンド)

流動資産	1,525	3,563
固定資産	2,408	5,626
流動負債	1,457	3,404
固定負債	2,124	4,962
純資産	352	823

なお、当該資産及び負債の金額は被取得企業の規模を参考として示すためのものであり、企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の額を示すものではありません。

2. 資金調達の内容

当社及びJTI (UK) MANAGEMENT LTDは、Gallaher社株式取得に要する資金の調達を主たる目的として、以下のとおり借入契約を締結し、実行しております。

(1) 当社による借入契約についての主な内容

- (a) 借入先: 株式会社みずほ銀行
- (b) 借入金額: 4,500億円
- (c) 返済条件: 元金一括返済
- (d) 約定金利: 0.80000%及び0.84000%
- (e) 借入実行日: 2007年4月25日
- (f) 借入期間: 1ヶ月及び3ヶ月

株式会社みずほ銀行からの上記の借入金のうち、1,000億円については、2007年5月25日に返済しており、3,500億円については、金融機関からの借入及び社債発行による中長期性の資金調達手段へのリファイナンスを検討し実行予定としております。なお、当社グループにおいて国内グループ会社を対象としたキャッシュ・マネージメント・システムを統括している(株)ジェイティ財務サービス(連結子会社)は、国内グループ会社の運転資金目的のため金融機関と総額1,000億円のコミットメントライン契約を締結し、資金需給への対応(短期借入及び同返済)を行っております。

(2) JTI (UK) MANAGEMENT LTDによる借入契約についての主な内容

- (a) 借入先: Merrill Lynch International及びメリルリンチ日本証券株式会社をアレンジャー、株式会社三菱東京UFJ銀行をエージェントとする18銀行によるシンジケート団
- (b) 借入金額: 19億スターリング・ポンド (4,516億円 237.69円/スターリング・ポンド)
- (c) 返済条件: 元金一括返済
- (d) 約定金利: 5.76908%
- (e) 借入実行日: 2007年4月26日
- (f) 借入期間: 2ヶ月

JTI (UK) MANAGEMENT LTDによる上記の借入金19億スターリング・ポンド(4,516億円)のリファイナンス等を目的として、JTI (UK) MANAGEMENT LTDをはじめとする当社グループ会社を借入人とする借入枠設定に係る契約を銀行シンジケート団と締結し、上記借入金は同借入枠からの借入により返済する予定としております。

本制作物は、情報開示の充実を目的とした、英文アニュアルレポートの和訳版となります。英文アニュアルレポートに掲載している連結財務諸表については、Deloitte Touche Tohmatsu（日本のメンバーファームである監査法人トーマツ）による監査報告書を受領しています。監査報告書の監査意見は、連結財務諸表は適正に表示している旨の無限定適正意見です。